

第4章 調査結果の概要分析

溝口 元 委員・田中 浩二 委員

今回の調査は、社会福祉法人日本保育協会が平成20（2008）年3月に発行した『保育所における低年齢児の保育に関する調査研究報告書—平成19年度—』以降の、社会的にも大きな関心を呼んでいる低年齢児保育の実状を明らかにしようとしたものである。

調査方法は、調査票（質問紙）を郵送によって送付し、期限内に回答されたものを集計した。回答には、各設問の選択肢にどの程度の回答が行われたか、ということなどを数値化しながら集計した「量的調査結果」と、自由に文章で回答して頂いた内容を分析した「質的調査結果」が含まれている。

1. 回収率と調査の妥当性

(1) 回収率

調査は、全国の認可保育所から「層化無作為抽出法」という偏りが出ない選び方により、10分の1を抽出した。こうして得られた2,289か所に平成24（2012）年9月14日に調査票を郵送で配布し（郵送法）、同年10月19日を回答締め切り日に設定した。その結果、1,272ヶ所からの回収が得られた。回収率は55.6%であった。このうち、フェイスシート（基本情報）への未記入など不備があるものが2件あった。この2件を無効とし、有効調査票数は1,270件となった。

なお、低年齢児保育にかかる設問Ⅱ～Ⅵでは、低年齢児保育を実施していない保育所は対象外としたため25件を除いた。その結果、低年齢児保育に関する分析対象者数は1,245件となった。

平成19年度の低年齢児保育に関する調査報告では、2,280ヶ所の保育園に配布し、有効調査票数が1,153件であったので、その後の動向を含めより実態を反映した調査になっていると思われる。

(2) 回答者

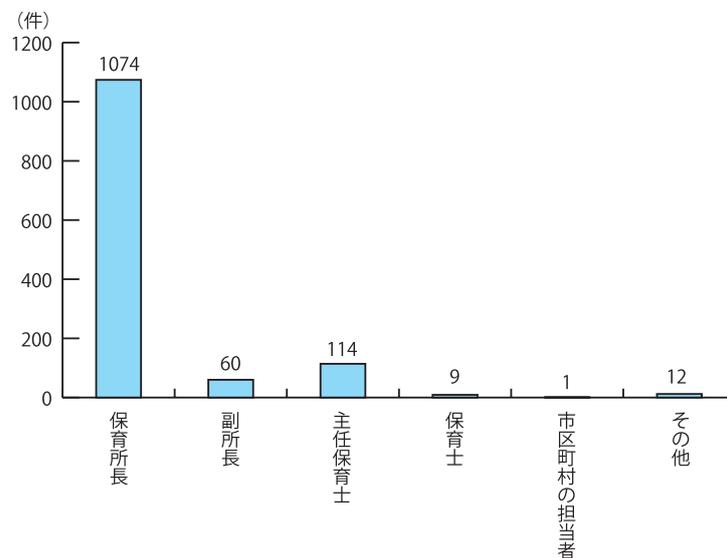
郵送法による調査で返送された1,270件の回答者は、保育所長が最も多く1,074件（84.6%）、次いで主任保育士が114件（9.0%）、副所長が60件（4.7%）、その他12件（0.9%）、保育士9件（0.7%）、市区町村の担当者1件（0.1%）であった（表1、図1）。

表1 回答者の属性

n=1,270

項目	度数	パーセント
保育所長	1,074	84.6
副所長	60	4.7
主任保育士	114	9.0
保育士	9	0.7
市区町村の担当者	1	0.1
その他	12	0.9
合計	1,270	100.0

図1 回答者の属性



(3) 調査方法の妥当性

社会調査法という観点に立ってみると、一般に、調査票を配布して回答を得るという「郵送法」は、比較的容易な方法で大規模調査ができるという利点がある半面、回収率は25%以下であることが大半であると指摘されている。

今回の調査では、全国規模で「保育所における低年齢児の保育」の実態を浮き彫りにすることが第一の目的である。同じ調査票を用いる調査であっても、無効回答の少ない特定の場所に回答者を集め、設問の質疑を認めながら一斉に回答をしてもらう「一斉法」方法や、電話調査を実施して調査することも考えられるが、調査対象や調査員の数、経費等から実現性が低いと考えられる。また、近年、一部では実施されているインターネットを使った調査が注目されているが、現状では調査システム、調査側、回答者側ともにリテラシーが揃っていないようにみ

えることから時期尚早と判断した。

したがって、「資料」として添付した調査票を用いた「郵送法」で今回の調査を行ったことは、現時点では、妥当な調査方法であったと考えられる。

また、保育現場の実態を把握している保育所長、副所長、主任保育士の方々を合わせると回答者の98%を超えていた。このことからみても、今回の調査は、現在、我が国の保育所で実施展開されている「低年齢児保育」の実態を極めて高くかつ忠実に反映し、信頼できるデータとして活用できるものと考えられる。以降、「調査票」の設問に沿って回答結果を集計・分析する。

2. 調査票調査結果の概要分析

I 保育所の基本情報について

*本項（31ページ中段まで）の図表データは有効調査票数1,270件を基に作成しており、付録の集計票データとは若干の差異がある。（集計票データは分析対象件数1,245件が基になっているため）

(1) 保育所の経営主体（設問 I—①）

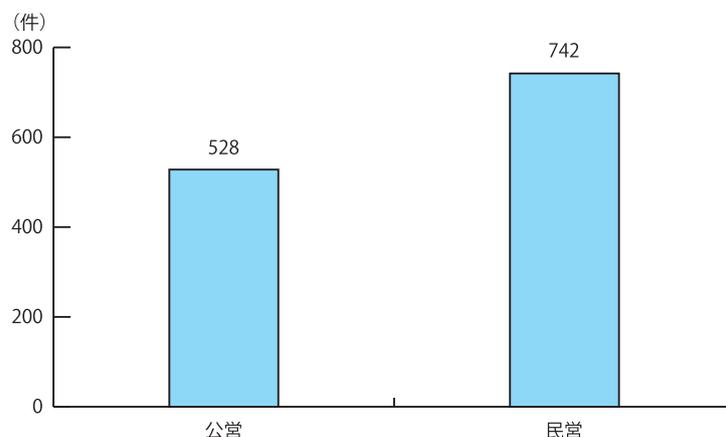
本調査対象となった保育所の経営主体については、「公営」が528件（41.6%）、社会福祉法人などの「民営」が742件（58.4%）であった（表2、図2）。

表2 経営主体

n=1,270

項目	度数	パーセント
公営	528	41.6
民営	742	58.4
合計	1,270	100.0

図2 経営主体



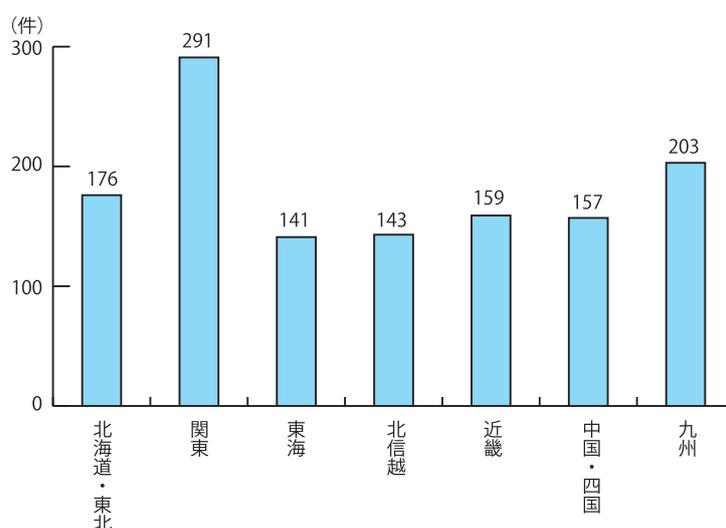
(2) 保育所の地域区分（設問Ⅰ—②）

保育所の所在する自治体の地域区分別では、「関東地区」が最も多く291件（22.9%）、次いで「九州地区」の203件（16.0%）、「北海道・東北地区」が176件（13.9%）となった（表3、図3）。

表3 地域区分

項目	度数	パーセント
北海道・東北	176	13.9
関東	291	22.9
東海	141	11.1
北信越	143	11.3
近畿	159	12.5
中国・四国	157	12.4
九州	203	16.0
合計	1,270	100.0

図3 地域区分



(3) 保育所の施設認可年（設問Ⅰ—③）

保育所の施設認可年では、昭和48年および昭和53年がもっと多く、それぞれ51件（4.0%）であった。次いで、昭和51年の46件（3.6%）、昭和23年44件（3.5%）となった（図4）。図に示したように、施設認可年については、昭和23（1948）年から昭和30（1955）年頃まで、昭和48（1973）年から昭和55（1980）年頃まで、平成16（2004）年から平成23（2011）年頃までの大きく3つの群に分けることができるように思われる。

標準偏差は表4の通りである。年齢別および全体の保育所入所児童数を図6から図12に示した。

1) 平均値

各年齢の入所児童数の平均値は0歳児が6.9人、1歳児が13.6人、2歳児が16.1人、3歳児が19.7人、4歳児が20.2人、5歳児が19.9人、全体では96.0人であった。

2) 中央値

データを順番に並べた時の真ん中（中央）の値を示す中央値は、0歳児が6人、1歳児が13人、2歳児が16人、3歳児が19人、4歳児が19人、5歳児が19人、全体では93人であった。

3) 最頻値

最も多いデータ個数を示す最頻値は、0歳児が0人、1歳児が12人、2歳児が18人、3歳児が20人、4歳児が20人、5歳児が0人、全体では107人であった。

4) 最小値

最も少ない値である最小値は、0歳児から5歳児まで0人であった。最も多い値である最大値は、0歳児からそれぞれ45人、69人、64人、78人、82人、78人となり、全体では352人が最も多い在籍児童を有する保育所であった。

5) 標準偏差

データの広がりを示す標準偏差は、0歳からそれぞれ5.4、8.1、9.0、11.2、11.9、12.3となり、年齢が上がるほど保育所の入所児童数の差が大きくなった。

表4 年齢別在籍児童数

項目	平均値	中央値	最頻値	最小値	最大値	標準偏差
0歳児在籍数	6.9	6	0	0	45	5.4
1歳児在籍数	13.6	13	12	0	69	8.1
2歳児在籍数	16.1	16	18	0	64	9.0
3歳児在籍数	19.7	19	20	0	78	11.2
4歳児在籍数	20.2	19	20	0	82	11.9
5歳児在籍数	19.9	19	0	0	78	12.3
全体	96.0	93	107	3	352	49.6

図6 0歳児クラスの在籍児童数

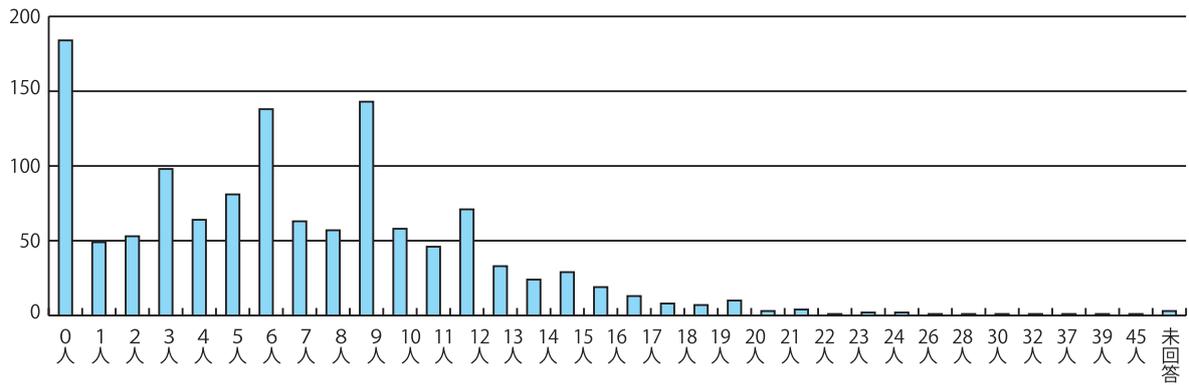


図7 1歳児クラスの在籍児童数

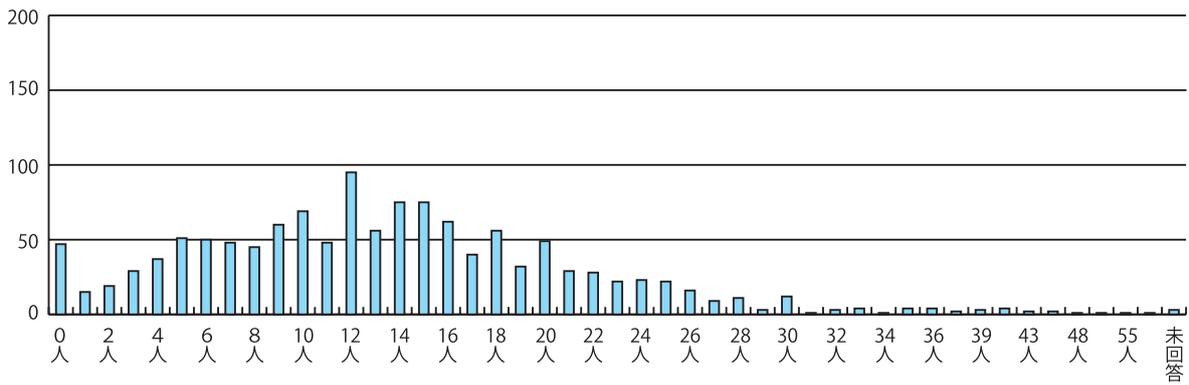


図8 2歳児クラスの在籍児童数

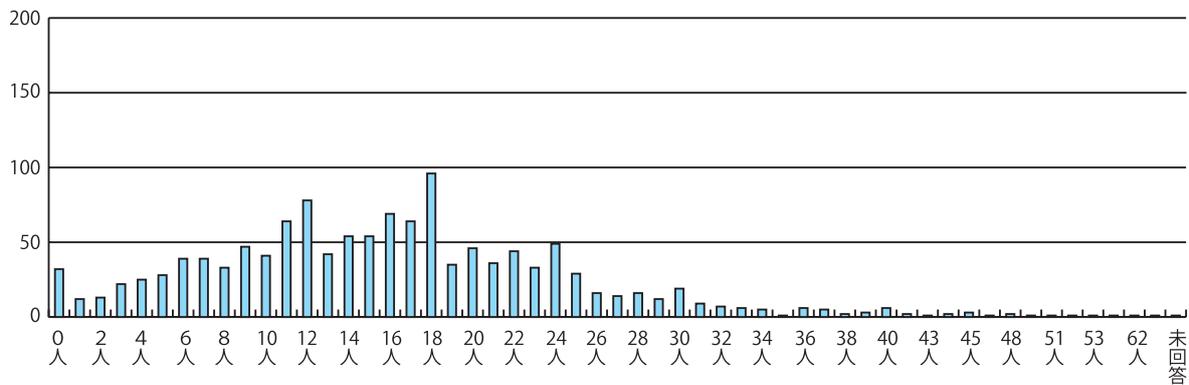


図9 3歳児クラスの在籍児童数

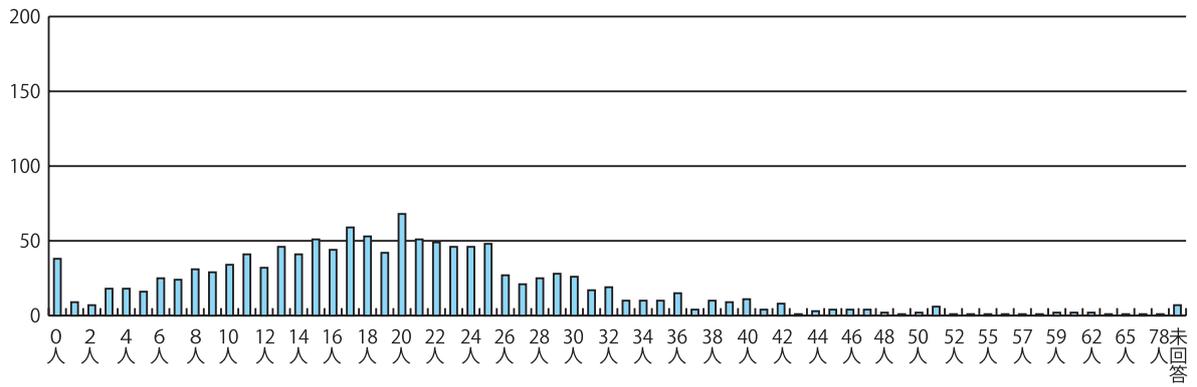


図10 4歳児クラスの在籍児童数

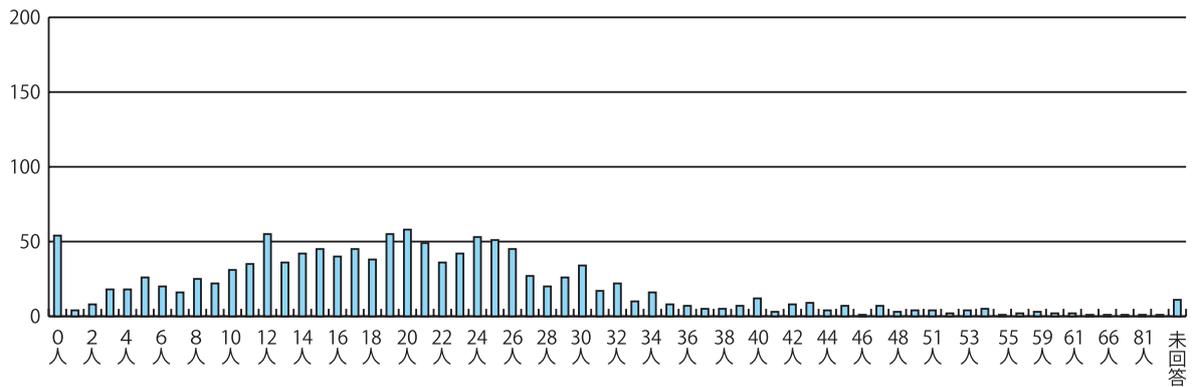


図11 5歳児クラスの在籍児童数

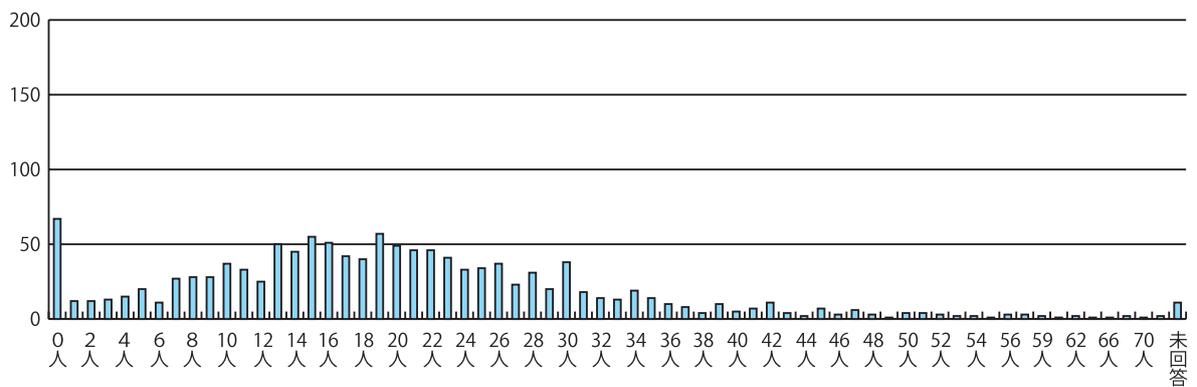
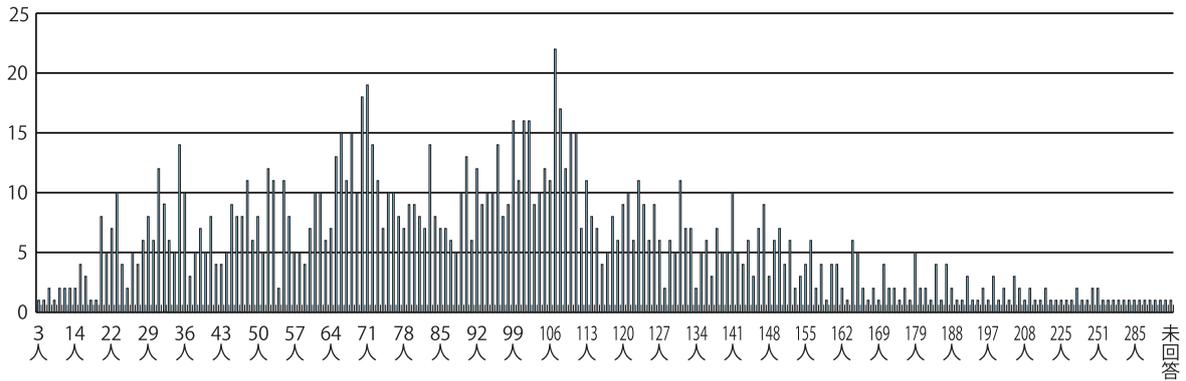


図12 1園における在籍児童数の全体



(6) まとめ

以上をそれぞれの項目の最多の事項からまとめてみると、今回の低年齢児の保育に関する調査は、保育所の経営主体にとくに特徴はなく、絶対数では関東地方からの回答が多いもののそれが、他の回答にとくに影響を与えているものではない。昭和48(1973)年ないし、昭和53(1978)年頃に設立された保育所から寄せられた回答が分析の対象ということになる。そこは、0歳児クラス6名、1歳児クラス13名、2歳から5歳児までは19名程度、保育所全体としても90名強の在籍数が見られる園であった。

II 低年齢児保育（0歳・1歳・2歳）保育の状況について

低年齢児保育を実施してない保育所は分析対象外のため、25件が取り除かれた。その結果、本項以降は1,245件を総分析対象とした。

(1) 受入開始時期（設問Ⅱ—1）

「生後何ヶ月から受け入れていますか。」の質問に対し、「2ヶ月から」が最も多い241件（19.4%）であった。次いで「6ヶ月から」の233件（18.7%）、「生後57日から」の228件（18.3%）となった（表5、図13）。

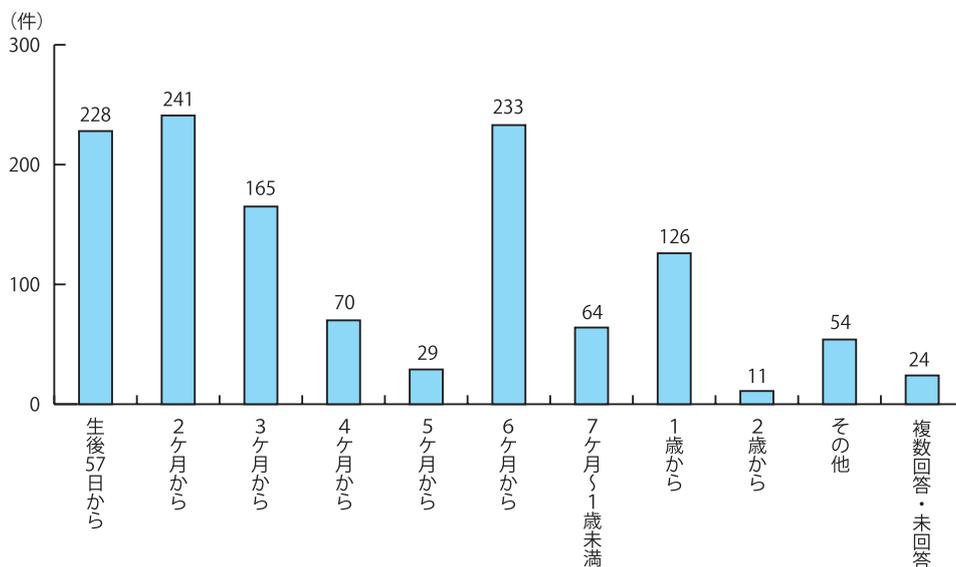
表5 受入開始時期

n=1,245

項目	度数	パーセント
生後57日から	228	18.3
2ヶ月から	241	19.4
3ヶ月から	165	13.3

4ヶ月から	70	5.6
5ヶ月から	29	2.3
6ヶ月から	233	18.7
7ヶ月～1歳未満	64	5.1
1歳から	126	10.1
2歳から	11	0.9
その他	54	4.3
複数回答・未回答	24	1.9
合計	1,245	100.0

図13 受入開始時期

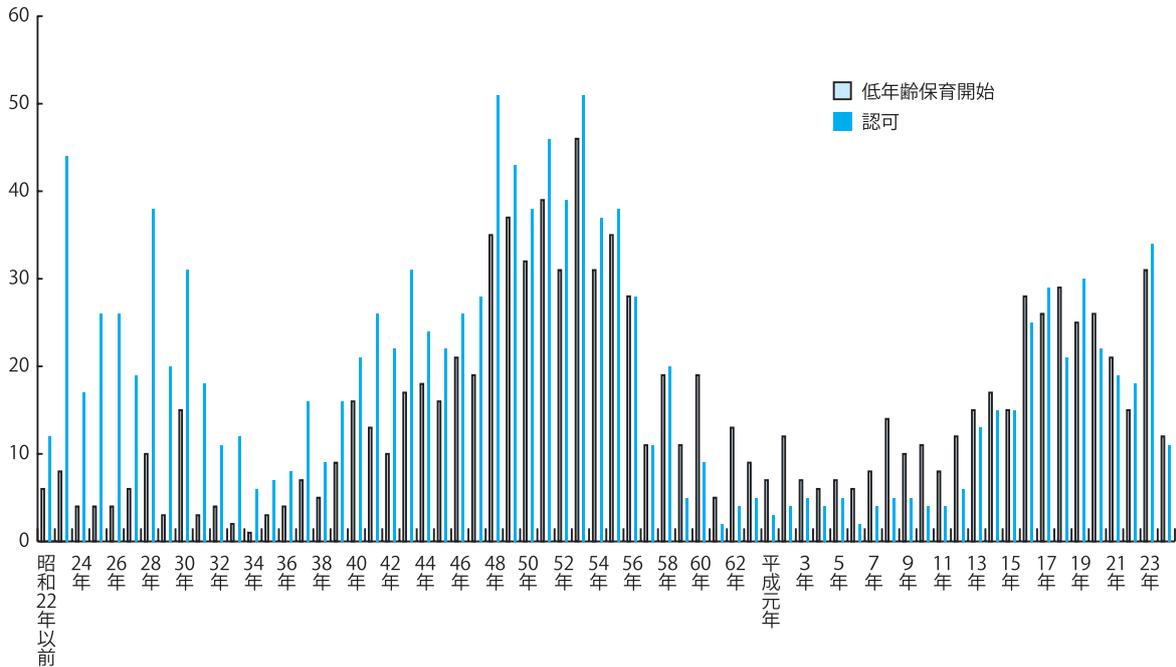


(2) 低年齢児保育実践歴 (設問Ⅱ-2)

低年齢児保育実践歴、具体的数値の記入を求めた問の回答である。こうした保育を開始した時期については、昭和48（1973）年から昭和56（1981）年までの群と、平成16（2004）年から平成23（2011）年までの群で高くなった（図14）。

これは、「I 保育所の基本情報について」の「③施設認可年」の回答で、施設認可年が多かった群と対応している可能性が考えられた。しかし、昭和23年から昭和30年までに認可された保育所群では図14に示したように低年齢児保育実践開始と対応はしていなかった。

図14 低年齢児保育開始年および施設認可年



(3) 低年齢児担当の保育者の配置について

1) 0歳児保育担当者の配置について (設問Ⅱ-3-1)

正職員、非常勤職員（1日の労働時間5時間以上）、非常勤職員（1日の労働時間5時間未満）毎に、その有無および「いる」場合は人数を尋ねた。0歳児担当で配置されている職員種別では正職員が最も多く947件（76.1%）であった。非常勤職員では1日の労働時間5時間以上が784件（63.0%）、5時間未満が184件（19.7%）であった（表6、図15）。

配置されている人数については、正職員の平均人数は2.0人、1日の労働時間5時間以上の非常勤職員の平均人数は2.0人、1日の労働時間5時間未満の平均人数は1.5人であった。正職員、非常勤（1日の労働時間5時間以上および未満）で1人が最も多い結果となった（表7、図16）。

また、担当職員人数は0歳児在籍児童数と相関して、0歳児が多ければ担当職員も多くなっている傾向が見られた。

表6 0歳児担当職員有無

n=1,245

項目	正職員	非常勤職員 (5時間/日以上)	非常勤職員 (5時間/日未満)
いる	947 (76.1)	784 (63.0)	184 (14.8)
いない	96 (7.7)	76 (6.1)	245 (19.7)
未回答	202 (16.2)	385 (30.9)	816 (65.5)
合計	1,245(100.0)	1,245(100.0)	1,245(100.0)

注 () 内の数字はパーセント

図15 0歳児担当職員有無

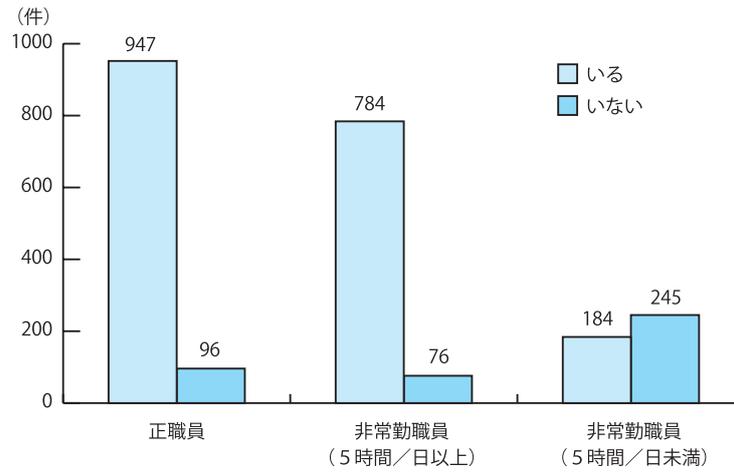
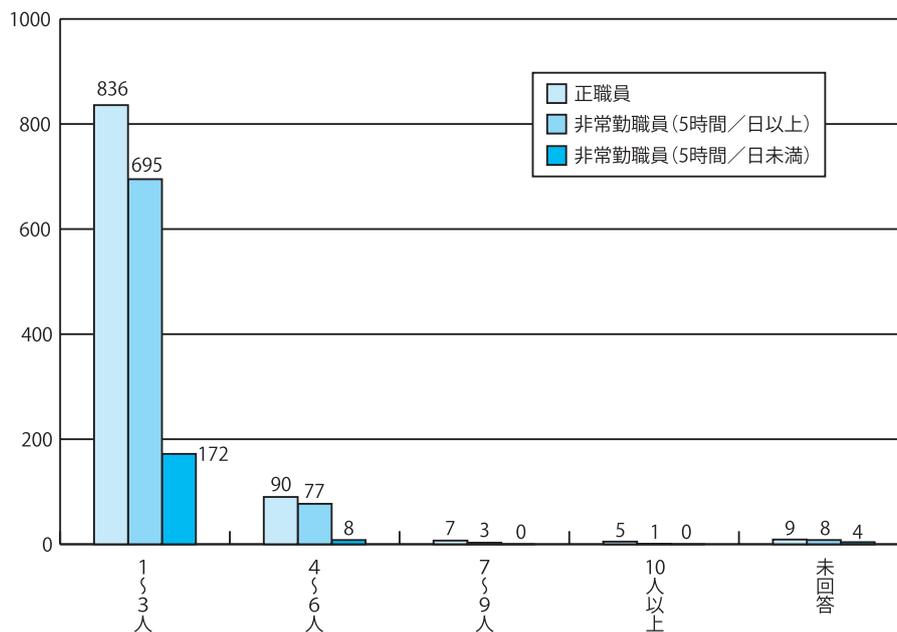


表7 0歳児担当職員人数

n=1,245

項目	正職員	非常勤職員 (5時間/日以上)	非常勤職員 (5時間/日未満)
1～3人	836	695	172
4～6人	90	77	8
7～9人	7	3	0
10人以上	5	1	0
未回答	9	8	4

図16 0歳児担当職員人数



2) 1・2歳児保育担当者の配置について（設問Ⅱ—3—2）

正職員を配置しているとしたものが1,133件（91.0%）、1日の労働時間5時間以上の非常勤職員を配置しているとしたものは937件（75.3%）となり、1日の労働時間5時間未満の非常勤職員の配置は223件（17.9%）となった（表8、図17）。

1・2歳児担当人数については、正規職員の平均人数は3.5人、1日の労働時間が5時間以上の非常勤職員の平均人数は2.9人、1日の労働時間5時間未満の非常勤職員の平均人数は1.8人となった。1・2歳児に対する保育では、正規職員および1日の労働時間5時間以上の非常勤職員が、1日の労働時間5時間未満の非常勤職員と比べて多くなっていた（表9、図18）。

表8 1・2歳児担当職員有無

n=1,245

項目	正職員	非常勤職員 (5時間/日以上)	非常勤職員 (5時間/日未満)
いる	1,133 (91.0)	937 (75.3)	223 (17.9)
いない	48 (3.9)	68 (5.5)	238 (19.1)
未回答	64 (5.1)	240 (19.3)	784 (63.0)
合計	1,245(100.0)	1,245(100.0)	1,245(100.0)

注()内の数字はパーセント

図17 1・2歳児担当職員有無

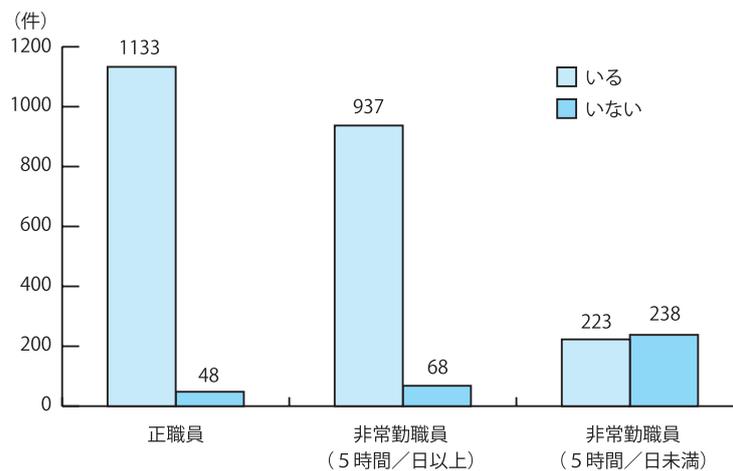
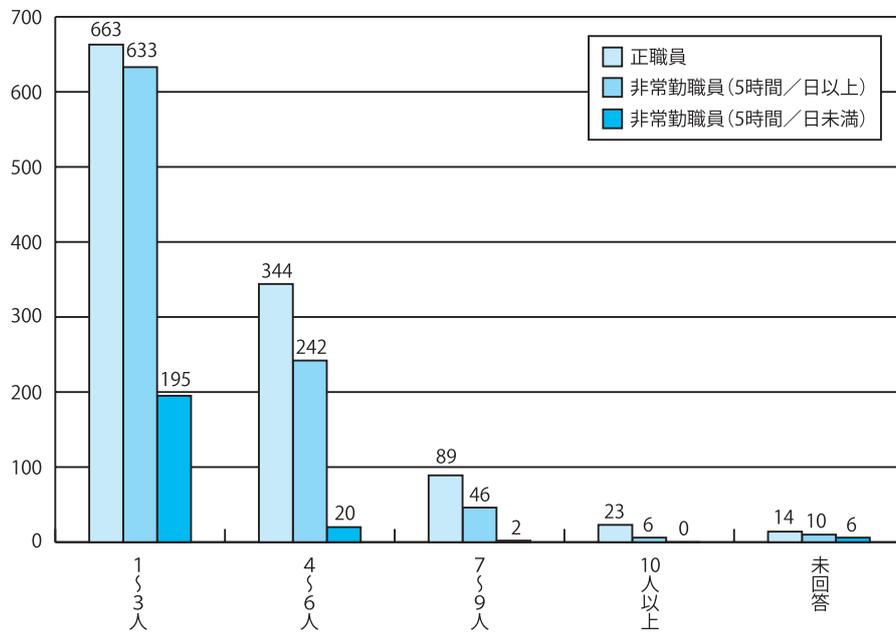


表9 1・2歳児担当職員人数

n=1,245

項目	正職員	非常勤職員 (5時間/日以上)	非常勤職員 (5時間/日未満)
1～3人	663	633	195
4～6人	344	242	20
7～9人	89	46	2
10人以上	23	6	0
未回答	14	10	6

図18 1・2歳児担当職員人数



(4) 低年齢児の受入体制について (設問Ⅱ-4)

1) 「担当制を実施していますか。」(設問Ⅱ-4-1およびⅡ-4-2)

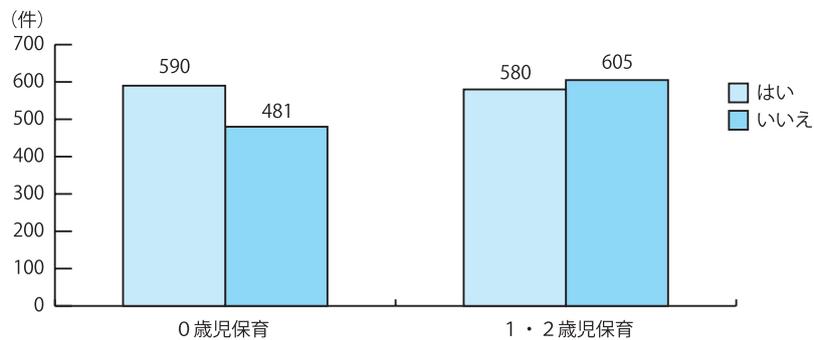
0歳児保育における担当制を実施しているかどうかについては、590件(47.4%)が担当制を実施しており、1・2歳児保育では580件(46.6%)で担当制が実施されていた(表10、図19)。

表10 低年齢児保育担当制有無

n=1,245

項目	0歳児保育		1・2歳児保育	
	度数	パーセント	度数	パーセント
はい	590	47.4	580	46.6
いいえ	481	38.6	605	48.6
複数回答・未回答	174	14.0	60	4.8
合計	1,245	100.0	1,245	100.0

図19 低年齢児保育担当制有無



2)「低年齢児保育での担当制はどのような内容において実施していますか。」(設問Ⅱ-4-3)

低年齢児保育で担当制を実施していると回答した方（0歳児保育では590件、1・2歳児保育では580件）に対して、担当している内容についても調べてみた。（1 食事、2 排泄、3 睡眠、4 遊び、5 記録（園内）、6 保護者との関わり、7 情緒の安定、8 人への愛着、9 安心感、10 着脱、11 沐浴、12 体調管理、13 連絡帳記載、14 泣いた（不安な）時の対応、15 その他、からの複数選択）

低年齢児保育の担当している内容について4,932件の回答が得られた。担当している内容で最も多かったのは「記録（園内）」の544件（11.1%）、次いで、「食事」の507件（10.3%）、「連絡帳の記載」の465件（9.4%）となった（表11、図20）。

表11 低年齢児保育での担当制の内容（複数回答）

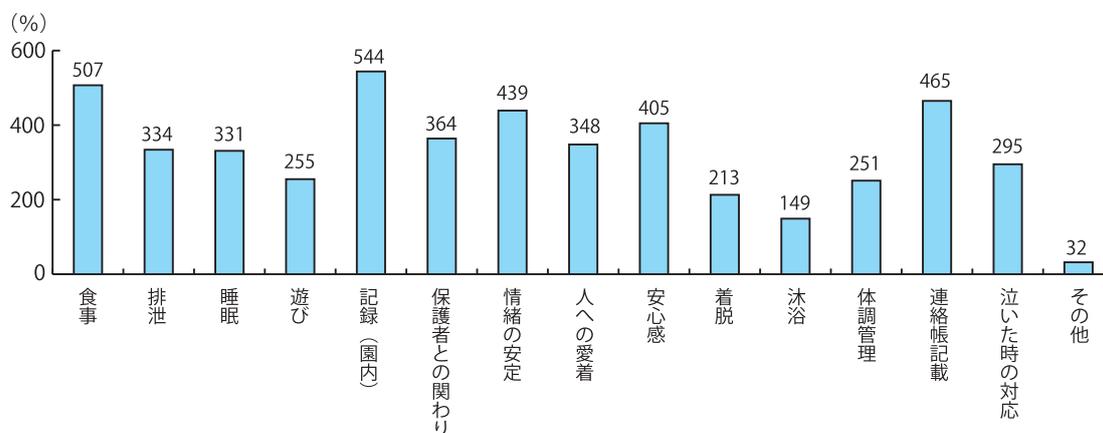
n=679

項目	度数	回答総数パーセント	対象者数パーセント
食事	507	10.3	74.7
排泄	334	6.8	49.2
睡眠	331	6.7	48.7
遊び	255	5.2	37.6
記録（園内）	544	11.0	80.1
保護者との関わり	364	7.4	53.6
情緒の安定	439	8.9	64.7
人への愛着	348	7.1	51.3
安心感	405	8.2	59.6
着脱	213	4.3	31.4
沐浴	149	3.0	21.9
体調管理	251	5.1	37.0
連絡帳記載	465	9.4	68.5
泣いた時の対応	295	6.0	43.4
その他	32	0.6	4.7
合計	4,932	100	—

注1：回答総数パーセントは累積件数に対する割合である

注2：複数回答であるため合計は一致しない

図20 低年齢児保育での担当制の内容（複数回答）



3) 保育時間（設問Ⅱ-4-4および設問Ⅱ-4-5）

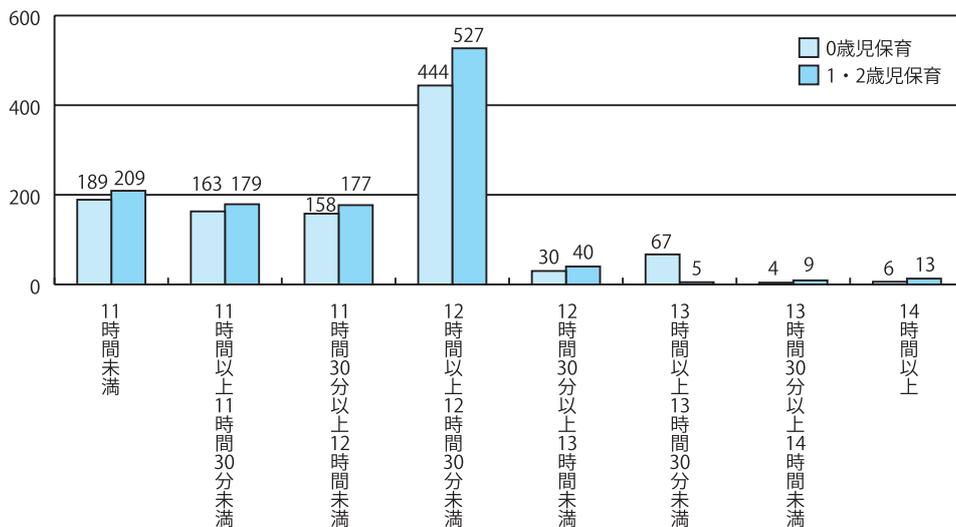
0歳児の保育時間（設問Ⅱ-4-4）、1・2歳児の保育時間（設問Ⅱ-4-5）、についての調査結果を表12および図21に示した。0歳児、1・2歳児ともに12時間以上が最も多く、それぞれ444件（35.7%）、527件（42.3%）であった。次いで、11時間以上（0歳児=163件（13.1%）、1・2歳児=179件（14.4%）、11時間30分以上（0歳児=158件（12.7%）、1・2歳児=177件（14.2%））となり、低年齢児保育における保育時間は11時間から12時間に集中していた。一方、13時間以上の保育時間も少数ながら見られた。

表12 低年齢児保育における保育時間

n=1,245

項目	0歳児保育		1・2歳児保育	
	度数	パーセント	度数	パーセント
11時間未満	189	15.2	209	16.8
11時間以上11時間30分未満	163	13.1	179	14.4
11時間30分以上12時間未満	158	12.7	177	14.2
12時間以上12時間30分未満	444	35.7	527	42.3
12時間30分以上13時間未満	30	2.4	40	3.2
13時間以上13時間30分未満	67	5.4	71	5.7
13時間30分以上14時間未満	4	0.3	5	0.4
14時間以上	6	0.5	13	1.0
未回答	184	14.8	24	1.9
合計	1,245	100.0	1,245	100.0

図21 低年齢児保育における保育時間



4) 「低年齢児保育のクラス編成についてお答えください。」(設問Ⅱ-4-6)

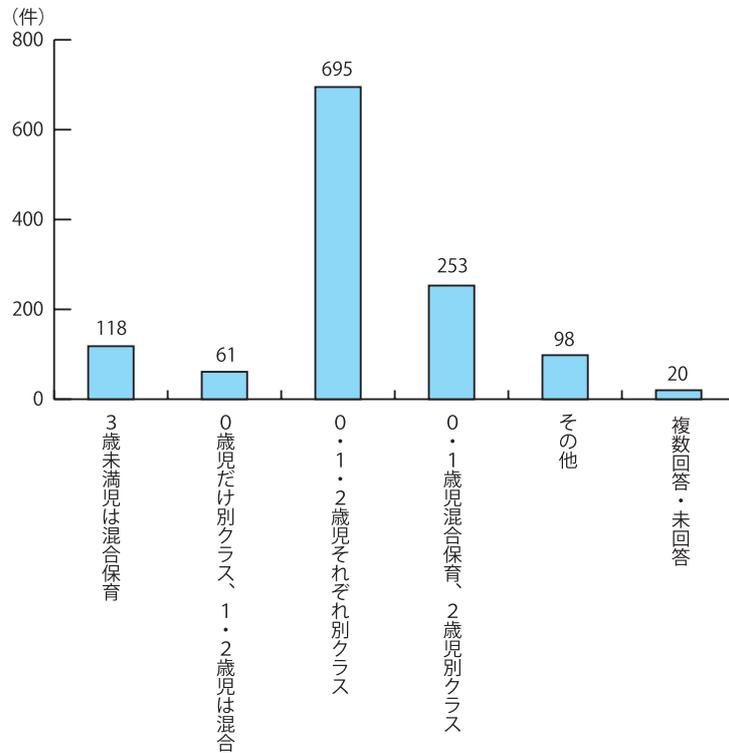
「0・1・2歳児それぞれ別クラス」が最多の695件(55.8%)であった(表13、図22)。次いで、「0・1歳児は混合保育、2歳児だけ別クラス」が253件(20.3%)、「3歳未満児は混合保育」は118件(9.5%)となった。

表13 低年齢児保育クラス編成

n=1,245

項目	度数	パーセント
3歳未満児は混合保育	118	9.5
0歳児だけ別クラス、1・2歳児は混合	61	4.9
0・1・2歳児それぞれ別クラス	695	55.8
0・1歳児混合保育、2歳児だけ別クラス	253	20.3
その他	98	7.9
複数回答・未回答	20	1.6
合計	1,245	100.0

図22 低年齢児保育クラス編成



5) 「低年齢児保育を行っている貴園に看護師は配置されていますか。」(設問Ⅱ-4-7)

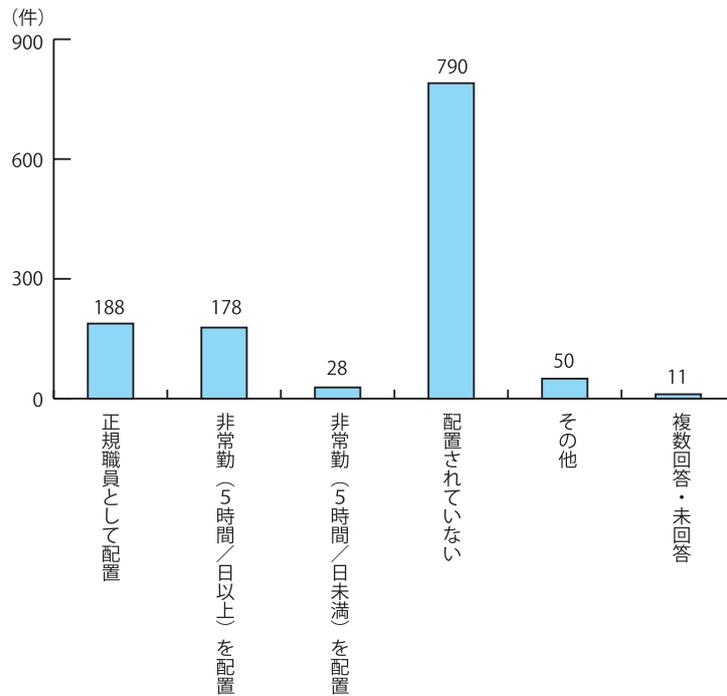
およそ30%の保育所で正規職員あるいは非常勤職員としての看護師が配置されているものの、約60%の保育所では看護師が配置されていなかった(表14、図23)。なお、0歳児児童数と看護師配置の関連では、0歳児の人数が多いほど看護師の配置が高い傾向が見られた。

表14 低年齢児保育での看護師配置

n=1,245

項目	度数	パーセント
正規職員として配置	188	15.1
非常勤（5時間／日以上）を配置	178	14.3
非常勤職員（5時間／日未満）を配置	28	2.2
配置されていない	790	63.5
その他	50	4.0
複数回答・未回答	11	0.9
合計	1,245	100.0

図23 低年齢児保育での看護師配置



6) 「看護師とその他の保育所職員との連携はとれていますか。」(設問Ⅱ-4-8)

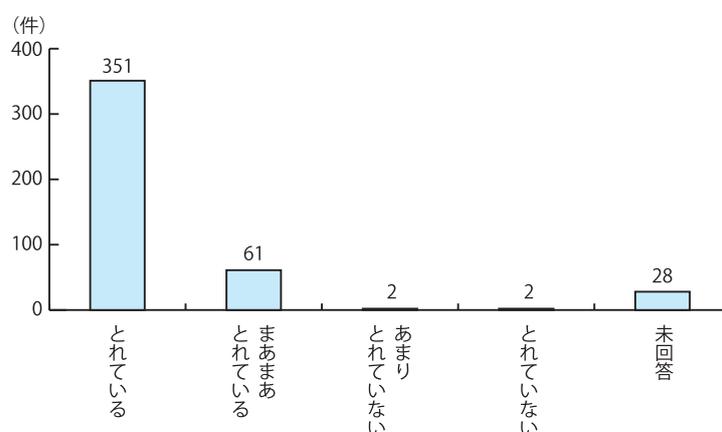
「看護師が配置されていない。」と回答した790件および複数回答・未回答11件を除く444件に求めたところ、79.1%にあたる351件から「とれている」との回答が見られた。「まあまあとれている」の61件(13.7%)を含めると、およそ90%で看護師と保育所職員との連携が取れているという結果になった(表15、図24)。

表15 看護師とその他保育所職員との連携

n=444

項目	度数	パーセント
とれている	351	79.1
まあまあとれている	61	13.7
あまりとれていない	2	0.5
とれていない	2	0.5
未回答	28	6.3
合計	444	100.0

図24 看護師とその他職員との連携



7) 「低年齢児保育を行っている貴園に栄養士（管理栄養士）は配置されていますか。」（設問Ⅱ-4-9）

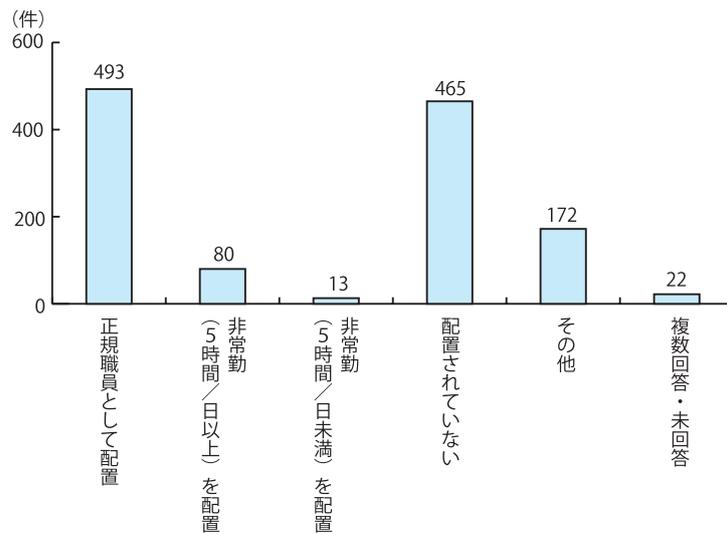
493件（39.6%）が「正規職員として配置」されており、非常勤職員を含めると約半数で栄養士を配置していた。一方で、「配置されていない」とした回答も465件（37.3%）あった（表16、図25）。

表16 低年齢児保育での栄養士配置

n=1,245

項目	度数	パーセント
正規職員として配置	493	39.6
非常勤（5時間／日以上）を配置	80	6.4
非常勤職員（5時間／日未満）を配置	13	1.0
配置されていない	465	37.3
その他	172	13.8
複数回答・未回答	22	1.8
合計	1,245	100.0

図25 低年齢児保育での栄養士配置



8) 「栄養士（管理栄養士）とその他の職員との連携はとれていますか」（設問Ⅱ-4-10）

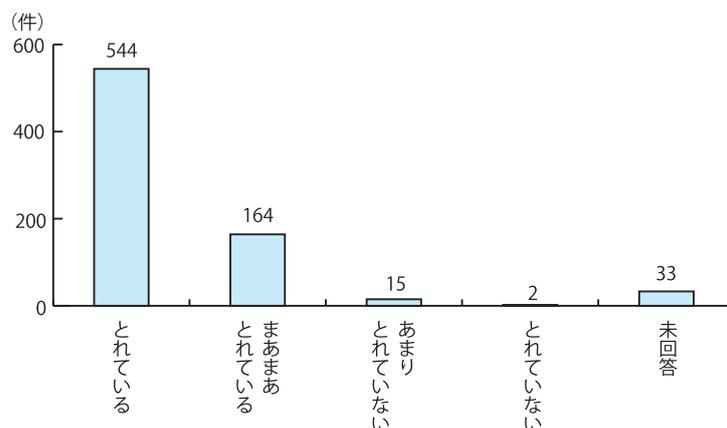
設問Ⅱ-4-9の設問で「栄養士を配置していない」と回答した465件および複数回答・未回答22件を除く758件に対し、「とれている」との回答は544件（71.8%）、「まあまあとれている」は164件（21.6%）であり、90%以上で連携がとれているとの結果になった（表17、図26）。

表17 栄養士とその他職員との連携

n=758

項目	度数	パーセント
とれている	544	71.8
まあまあとれている	164	21.6
あまりとれていない	15	2.0
とれていない	2	0.3
未回答	33	4.4
合計	758	100.0

図26 栄養士とその他職員との連携



(5) まとめ

以上、低年齢児保育の状況を寄せられた回答より最多のものをつないでいくと以下のようになると思われる。低年齢児保育は、昭和48年から56年、ないし、平成16年から23年に掛けて多く開始されている。受け入れているのは生後2ヶ月からであり、0歳児保育担当者、1・2歳時保育担当者ともに正規職員が1名、1日5時間以上の労働時間で非常勤職員がもう1名という体制が最多である。

担当制に目を向ければ、0歳児保育、1・2歳時保育ともにそれを実施しているところは、それぞれ47%、46%と半数に達していなかった。担当制を実施しているところでは、園内での記録を重視していた。

保育時間の最多は、0歳児、1・2歳児ともに12時間で、0歳児、1歳児、2歳児それぞれクラス別の保育が行われている実態が浮き彫りとなった。

低年齢児保育を行っている保育所で、看護師が正規職員として配置されているのが15%程度に過ぎず、60%以上の保育所では配置されていなかった。

これに対して、栄養士の場合は約40%の保育所に正規職員として配置されているものの、約37%の所には配置されておらず、配置の有無が拮抗していた。なお、保育所職員とは、看護師も栄養士とともに70%以上の所が連携が取れているとの回答を寄せていた。

Ⅲ 低年齢児保育の理念と役割について

(1) 低年齢児保育における保育所の理念・基本方針、運営について（設問Ⅲ—1）

1) 「低年齢児保育における保育所の理念・基本方針を明文化していますか。」（設問Ⅲ—1—1）

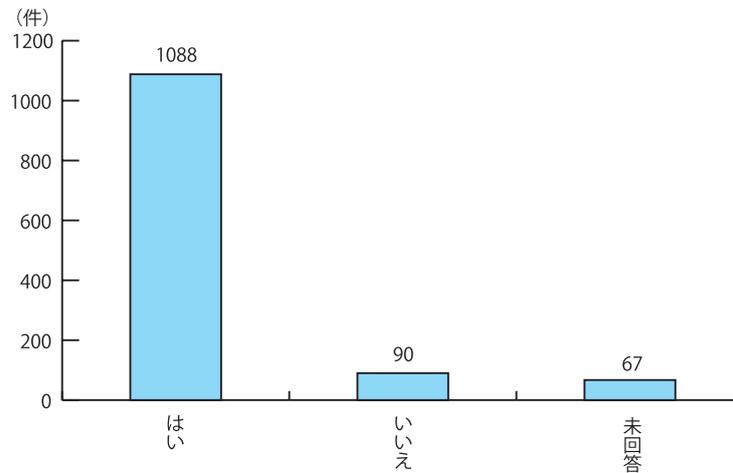
1,088件（87.4%）で「はい（理念・基本方針を明文化している）」との回答が得られた（表18、図27）。「いいえ（理念・基本理念を明文化していない）」との回答は90件（7.2%）であり、多くの保育所で低年齢児保育の理念や基本方針が明文化されていることが伺えた。

表18 理念・基本方針の明文化

n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	1,088	87.4
いいえ	90	7.2
未回答	67	5.4
合計	1,245	100.0

図27 理念・基本方針の明文化



2) 「理念・基本方針をどのような方法で周知していますか。」(設問Ⅲ-1-2)

理念や基本方針を周知するための方法として、1 園内に掲示、2 ホームページ、3 園だより・しおり、4 口頭で、5 していない、から行っているものすべてについて選択してもらった。その結果、計2,040件の回答が得られ、最も多い周知方法は「園だより・しおり」の922件(45.2%)であった。次いで、「園内に掲示」が484件(23.7%)、「ホームページ」が366件(17.9%)となった(表19、図28)。

表19 理念・基本方針の周知方法(複数回答)

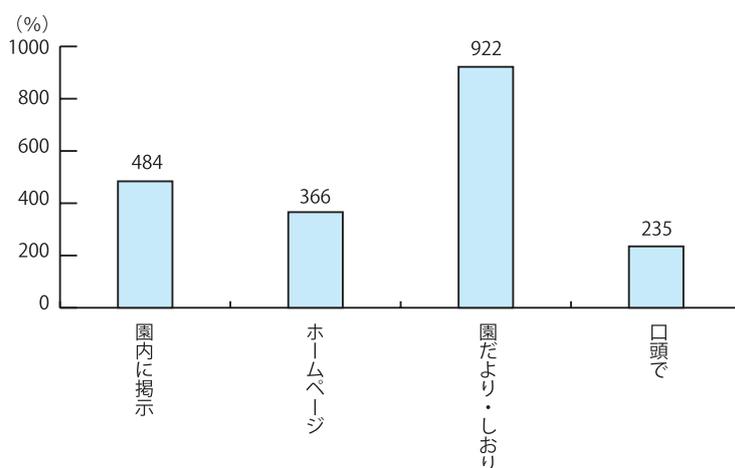
n=1,088

項目	度数	回答総数パーセント	対象者数パーセント
園内に掲示	484	23.7	44.5
ホームページ	366	17.9	33.6
園だより・しおり	922	45.2	84.7
口頭で	235	11.5	21.6
していない	10	0.5	0.9
未回答	23	1.1	2.1
合計	2,040	100.0	—

注1：回答総数パーセントは累積件数に対する割合である

注2：複数回答であるため合計は一致しない

図28 理念・基本方針の周知方法（複数回答）



3) 「質の高い低年齢児保育を行うためのビジョンを明確にしていますか。」（設問Ⅲ-1-3）

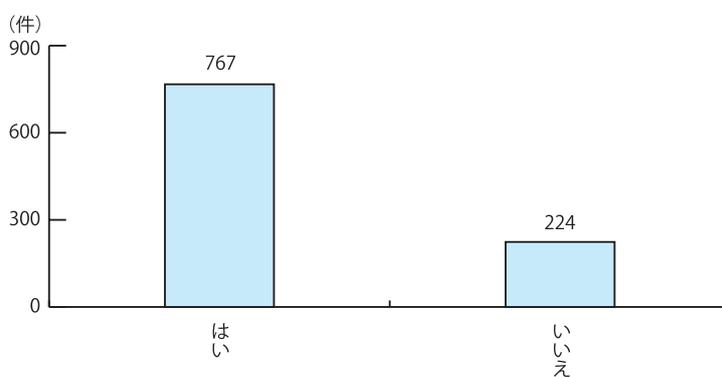
およそ60%にあたる767件（61.6%）で「はい（明確にしている）」との回答が得られた。一方、「いいえ（明確にしていない）」との回答も224件（18.0%）あった（表20、図29）。

表20 低年齢児保育ビジョンの明確化

n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	767	61.6
いいえ	224	18.0
未回答	254	20.4
合計	1,245	100.0

図29 低年齢児保育ビジョンの明確化



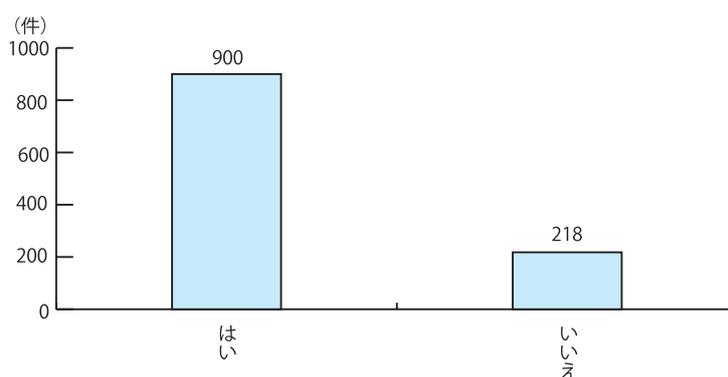
4) 「低年齢児を対象とした特別保育事業（延長保育等）を実施していますか。」（設問Ⅲ—1—4）

900件（72.3%）が「はい（実施している）」と回答し、「いいえ（実施していない）」は218件（17.5%）であった。このことは、多くの保育所で低年齢児を対象とした何らかの特別保育事業を実施していることをうかがわせる（表21、図30）。

表21 低年齢児を対象とした特別保育事業の実施 n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	900	72.3
いいえ	218	17.5
未回答	127	10.2
合計	1,245	100.0

図30 低年齢児を対象とした特別保育事業の実施



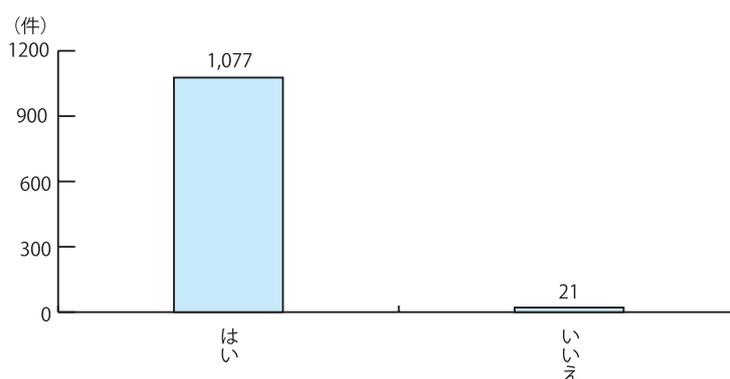
5) 「保護者の意見・要望を反映した低年齢児保育に努めていますか。」（Ⅲ—1—5）

1,077件（86.5%）が「はい（努めている）」と回答し、「いいえ（努めていない）」との回答はわずかに21件（1.7%）であった。多くの保育所で保護者の意見や要望を反映するように努めていることがうかがえた（表22、図31）。

表22 保護者の意見・要望の反映 n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	1,077	86.5
いいえ	21	1.7
未回答	147	11.8
合計	1,245	100.0

図31 保護者の意見・要望の反映



(2) 低年齢児保育に対する意識について（設問Ⅲ—2）

低年齢児保育に対する意識として、以下の5つの側面について、「はい」「いいえ」「どちらでもない」から回答してもらった。それぞれの結果をそれぞれ表23、図32に示した。

設問Ⅲ—2—1、「低年齢児保育は子どもの育ちにおいて特に重要であると思いますか（図表中、子どもの育ちに重要）。」では、1,078件（86.6%）が「はい」と回答した。

設問Ⅲ—2—2、「低年齢児保育では、保護者の都合（仕事等）ばかりが優先して保育されてはいけないと思いますか（図表中、保護者の都合ばかりが優先されてはいけない）。」では、934件（75.0%）が「はい」とするものの、217件（17.4%）は「どちらでもない」と回答していた。

設問Ⅲ—2—3、「低年齢児保育では、少人数集団での保育が望ましいと思いますか（図表中、少人数集団の保育が望ましい）。」では、1,070件（85.9%）が「はい」と回答し、26件（2.1%）が「いいえ」とした。

設問Ⅲ—2—4、「低年齢児保育では、現在の配置基準以上の保育士が必要であると思いますか（図表中、配置基準以上の保育士が必要）」では、1,018件（81.8%）が「はい」と回答した。

設問Ⅲ—2—5、「低年齢児保育では、男性保育士も必要であると思いますか（図表中、男性保育士も必要）」では、「はい」は319件（25.6%）、「いいえ」は277件（22.2%）、「どちらでもない」が603件（48.4%）となり、意識の違いが大きく現れた。

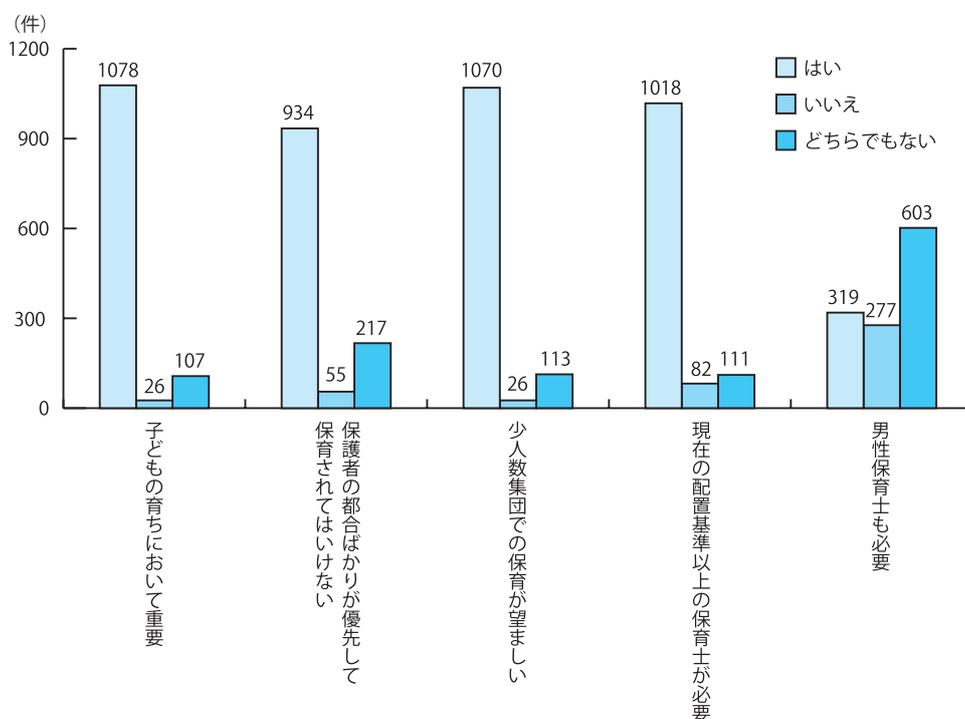
表23 低年齢児保育に対する意識

n=1,245

項目	はい	いいえ	どちらでもない	複数回答・未回答	合計
子どもの育ちに重要	1,078 (86.6)	26 (2.1)	107 (8.6)	34 (2.7)	1,245 (100.0)
保護者の都合ばかりが優先されてはいけない	934 (75.0)	55 (4.4)	217 (17.4)	39 (3.1)	1,245 (100.0)
少人数集団での保育が望ましい	1,070 (85.9)	26 (2.1)	113 (9.1)	36 (2.9)	1,245 (100.0)
配置基準以上の保育士が必要	1,018 (81.8)	82 (6.6)	111 (8.9)	34 (2.7)	1,245 (100.0)
男性保育士も必要	319 (25.6)	277 (22.2)	603 (48.4)	46 (3.7)	1,245 (100.0)

注 () 内はパーセント

図32 低年齢児保育に対する意識



(3) まとめ

低年齢児保育の理念と役割の質問群をまとめてみた。90%近い保育所が、理念・基本方針を明文化し、園便りやしおりで周知している。インターネット上のホームページによる広報は約18%であったが、スマートフォンの利用者の増加から考えると、今後、電子媒体による周知が増加していくことは間違いないと思われる。

その他、約60%の保育所で、質の高い低年齢児保育を行うためのビジョンを明確化し、約70%の所では、延長保育等の特別保育事業を行い、約80%の保育所では、保護者の意見・要望を反映した低年齢児保育に務めていると回答していた。

IV 低年齢児保育の実際について

(1) 保育課程および個別指導計画について（設問IV—1）

保育課程および個別指導計画の実際について以下の5つの項目のそれぞれに「はい」または「いいえ」で回答を求めた。その結果をそれぞれ表24、図33に示した。

設問IV—1—1、「保育課程は、保育の方針や目標に基づき、発達過程をも踏まえ、家庭及び地域の実態に即して編成していますか。（図表中、保育課程の編成）」では、1,172件（94.1%）が「はい」と回答し、ほとんどの保育所で、保育方針や目標に基づき、発達過程を踏まえ、家庭や地域の実態に即した保育課程を編成していることが伺えた。

設問IV—1—2、「保育課程に基づく1・2歳児の指導計画作成を行っていますか。（図表中、1・2歳児の指導計画作成）」についても、1,175件（94.4%）が「はい」と回答し、ほとんどの保育所で保育課程に基づいた1・2歳児の指導計画の作成が行われていた。

設問IV—1—3、「個別指導計画を中心にして、保育課程は参考にしていないですか（図表中、保育課程は参考にしていない）」の問いに対しては、855件（68.7%）が「いいえ」と回答した。

設問IV—1—4、「個々の子どもの記録に基づく指導計画の策定を行っていますか（記録に基づく指導計画の策定）」は、1,116件（89.6%）が「はい」と回答し、個々の記録を基にした指導計画の策定がなされていた。

設問IV—1—5「個別指導計画は立てていない」については、997件（80.1%）が「いいえ」と回答し、ほとんどの保育所で個別指導計画が作成されていた。

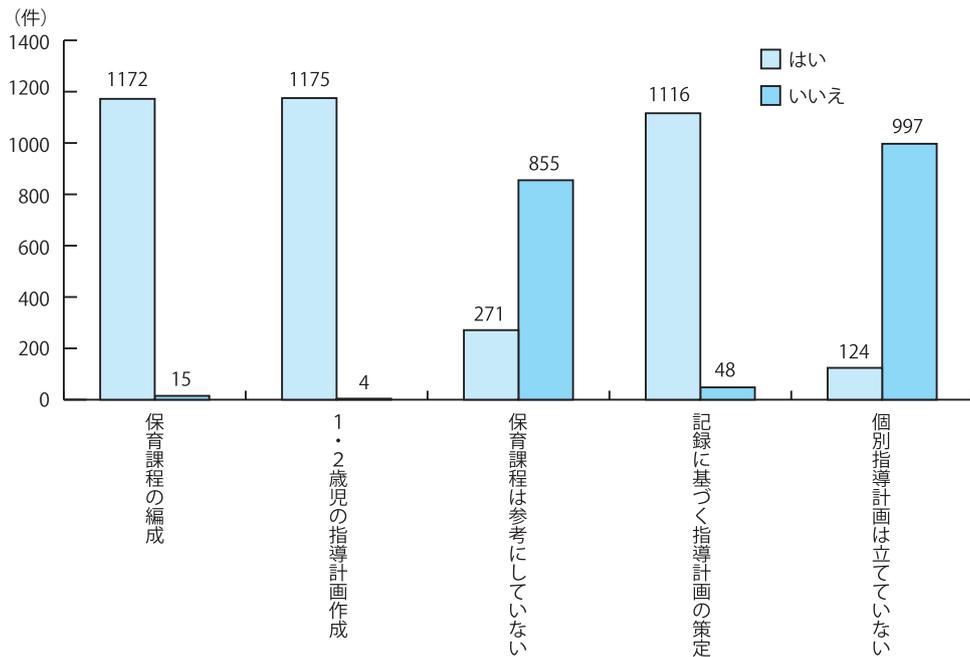
表24 保育課程および個別指導計画について

n=1,245

項目	はい	いいえ	複数回答・未回答	合計
保育課程の編成	1,172 (94.1)	15 (1.2)	58 (4.7)	1,245 (100.0)
1・2歳児の指導計画作成	1,175 (94.4)	4 (0.3)	66 (5.3)	1,245 (100.0)
保育課程は参考にしていない	271 (21.8)	855 (68.7)	119 (9.6)	1,245 (100.0)
記録に基づく指導計画の策定	1,116 (89.6)	48 (3.9)	81 (6.5)	1,245 (100.0)
個別指導計画は立てていない	124 (10.0)	997 (80.1)	124 (10.0)	1,245 (100.0)

注 ()内はパーセント

図33 保育課程及び個別指導計画について



(2) 低年齢児保育の環境への配慮の実態について (設問Ⅳ—2)

- ①発達過程を考慮した適切な環境となるように配慮している (発達過程を考慮した環境)
- ②保育内容や遊びに合わせた環境となるように工夫している (保育内容や遊びに合わせた環境)
- ③子どもが主体的に活動・遊びを選択できるような環境となるように配慮している (活動・遊びを選択できる環境)
- ④排泄や食事のコーナーを決めている (排泄や食事コーナー)
- ⑤保育室の現状 (空間、設備など) に合わせた保育を行っている (保育室の現状に合わせた保育)
- ⑥適切な環境を整備したいが、人数が多く対応できない実態である (環境を整備したいが対応できない実態)
- ⑦日々の保育が行いやすいようにコーナー等は設けていない (コーナー等は設けていない)

*上記 () 内は、表および図中の表記、以下同様

上記の7項目より該当するものすべてを選択してもらった。

1,245件の対象者から計4,847件の回答が得られ、そのうち最も多く選択された項目は「発達過程を考慮した環境」の1,026件 (21.2%、表25、図33)、次いで、「保育内容や遊びに合わせた環境」の992件 (20.5%)、「活動・遊びを選択できる環境」846件 (17.5%)、「排泄や食事

のコーナー」829件（17.1％）であった。「環境を整備したいが対応できない実態」および「コーナー等は特に設けていない」はそれぞれ136件（2.8％）、210件（4.4％）と少数で、子どもの活動や生活環境等に合わせて何らかの環境設定に配慮している様子が見えられた。

表25 低年齢児保育の環境への配慮について（複数回答）

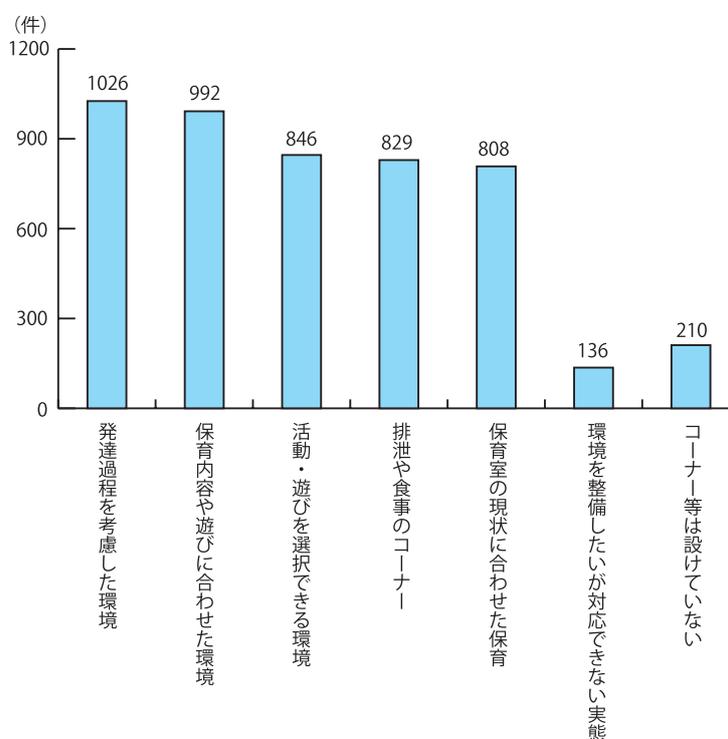
n=1,245

項目	度数	回答総数パーセント	対象者数パーセント
発達過程を考慮した環境	1,026	21.2	82.4
保育内容や遊びに合わせた環境	992	20.5	79.7
活動・遊びを選択できる環境	846	17.5	68.0
排泄や食事のコーナー	829	17.1	66.6
保育室の現状に合わせた保育	808	16.7	64.9
環境を整備したいが対応できない実態	136	2.8	10.9
コーナー等は設けていない	210	4.4	16.9
合計	4,847	100.0	—

注1：回答総数パーセントは累積件数に対する割合である

注2：複数回答であるため合計は一致しない

図34 低年齢児保育の環境への配慮について（複数回答）



（3）低年齢児の遊びについて（設問Ⅳ-3）

①子どもの主体的に遊んだり、玩具を選択できる環境を工夫している（主体的に遊んだり、玩

具を選択できる環境)

- ②発達過程を考慮し、子どもの実態に即した玩具（手作り玩具含む）の選定を行っている（子どもの実態に即した玩具の選定）
- ③なるべく手作りの玩具で遊ぶように心がけている（手作り玩具で遊ぶ）
- ④なるべく知育教材で遊ぶように心がけている（知育教材で遊ぶ）
- ⑤テレビやDVD等を有効に活用している（テレビやDVD等を有効に活用）
- ⑥絵本の読み聞かせを重視している（絵本の読み聞かせを重視）
- ⑦外遊びを重視している（外遊びを重視）
- ⑧わらべうた遊びを重視している（わらべうた遊びを重視）
- ⑨玩具よりも保育所職員とのふれあいを重視している（保育所職員とのふれあいを重視）
- ⑩その他

上記の10項目より該当するものすべてを選択してもらった。累計で5,359件の回答が得られ、そのうち最も多かった項目は「絵本の読み聞かせを重視」の1,030件（19.2%）、次いで「子どもの実態に即した玩具の選定」の1,024件（19.1%）、「外遊びを重視」962件（18.0%）、「主体的に遊んだり、玩具を選択できる環境」949件（17.7%）となった（表26、図35）。一方、「知育教材で遊ぶ」や「テレビやDVD等を有効に活用」は非常に少ない結果であり、子どもの主体性や実態に即した遊びが重視されている傾向がうかがえた。

表26 低年齢児の遊びについて（複数回答）

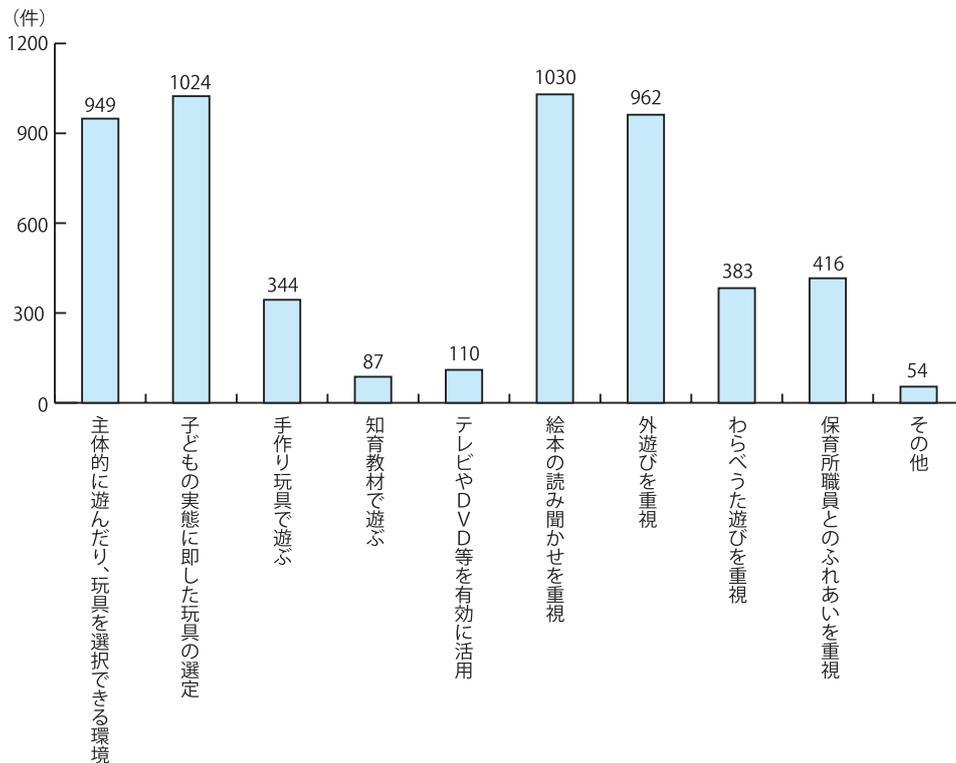
n=1,245

項目	度数	回答総数パーセント	対象者パーセント
主体的に遊んだり、玩具を選択できる環境	949	17.7	76.2
子どもの実態に即した玩具の選定	1,024	19.1	82.2
手作りの玩具で遊ぶ	344	6.4	27.6
知育教材で遊ぶ	87	1.6	7.0
テレビやDVD等を有効に活用	110	2.1	8.8
絵本の読み聞かせを重視	1,030	19.2	82.7
外遊びを重視	962	18.0	77.3
わらべうた遊びを重視	383	7.1	30.8
保育所職員とのふれあいを重視	416	7.8	33.4
その他	54	1.0	4.3
合計	5,359	100.0	—

注1：回答総数パーセントは累積件数に対する割合である

注2：複数回答であるため合計は一致しない

図35 低年齢児の遊びについて（複数回答）



（4）低年齢児保育の人間関係について（設問Ⅳ—4）

- ①人との関係作りがしやすいように担当制を取り入れている（担当制を取り入れている）
- ②人的環境に主眼を置き、安心できる雰囲気や音への配慮を行っている（人的環境に主眼を置いた安心できる雰囲気や音への配慮）
- ③子ども同士の関係が育まれるように遊びの環境を工夫している（子ども同士の関係が育まれる遊びの環境を工夫）
- ④気持ちはあるが、子どもの数が多い、または空間の狭さによって配慮できない実態がある（気持ちはあるが配慮できない実態）
- ⑤子どもとの言葉のやり取りの中で、応答的会話を取り入れたりと言葉に配慮している（応答的会話等の言葉に配慮）

上記の5つの側面より該当するものすべてを選択してもらった。

累計で3,411件の回答が得られ、「人的環境に主眼を置いた安心できる雰囲気や音への配慮」の924件（27.1%）と最も多く、次いで「子ども同士の関係が育まれる遊びの環境の工夫」920件（27.0%）、「応答的会話等の言葉に配慮」878件（25.7%）であった。このことは、子ども同士あるいは保育者等との良好な人間関係を形成するための様々な配慮や工夫がなされていることを示すものである（表27、図36）。

表27 低年齢児保育の人間関係について（複数回答）

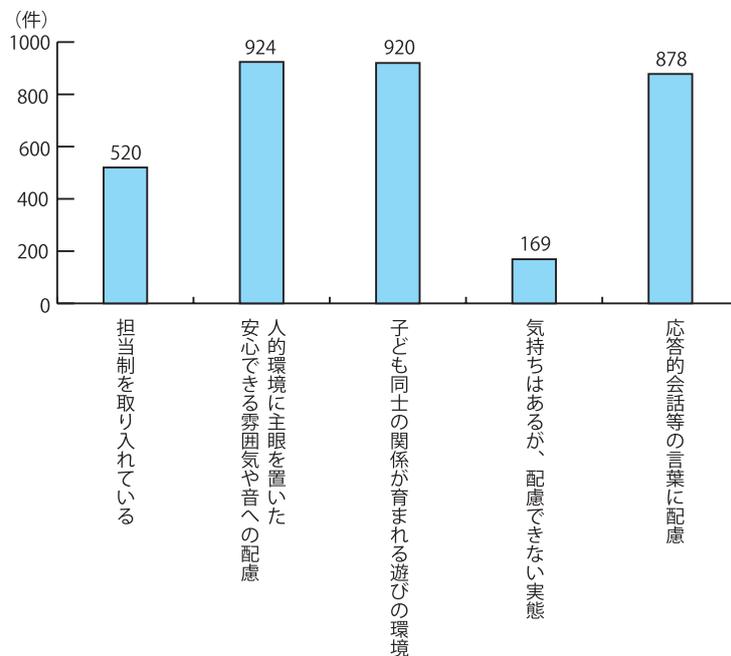
n=1,245

項目	度数	回答総数パーセント	対象者パーセント
担当制を取り入れている	520	15.2	41.8
人的環境に主眼を置いた安心できる雰囲気や音への配慮	924	27.1	74.2
子ども同士の関係が育まれる遊びの環境の工夫	920	27.0	73.9
気持ちはあるが、配慮できない実態	169	5.0	13.6
応答的会話等の言葉に配慮	878	25.7	70.5
合計	3,411	100.0	—

注1：回答総数パーセントは累積件数に対する割合である

注2：複数回答であるため合計は一致しない

図36 低年齢児保育の人間関係について（複数回答）



（5）保育所における低年齢児の生活について（設問Ⅳ—5）

- ①保育所生活では子どもの人権に配慮した環境が整えられている（子どもの人権に配慮した環境）
- ②子ども一人ひとりに合わせた生活リズムになるよう心がけている（子ども一人ひとりに合わせた生活リズム）
- ③自然なかたちで生活習慣が身につくように生活環境の創意工夫をしている（生活習慣が身につく生活環境）
- ④工夫したくても保育所職員が仕事に追われてできていないのが実態である（仕事に追われてできていない）

- ⑤睡眠や食事の時、それぞれが寝る場所や食べる場所は決まっている（寝る場所や食べる場所は決まっている）
- ⑥毎日同じ日課で過ごせるよう配慮している（以同じ日課で過ごせるよう配慮）

上記6件より該当するものすべてを選択してもらった。1,245件の有効回答から4,039種の回答が得られ、「生活習慣が身につく生活環境」が930件（23.0%）と最も多く、次いで「子ども一人ひとりに合わせた生活リズム」が914件（22.6%）であった。（表28、図37）。「仕事に追われてできないのが実態」はわずかに50件（1.2%）であり、ほとんどの保育所で低年齢児の生活に対して何らかの配慮や工夫がなされていることがうかがえた。

表28 保育所における低年齢児の生活について（複数回答）

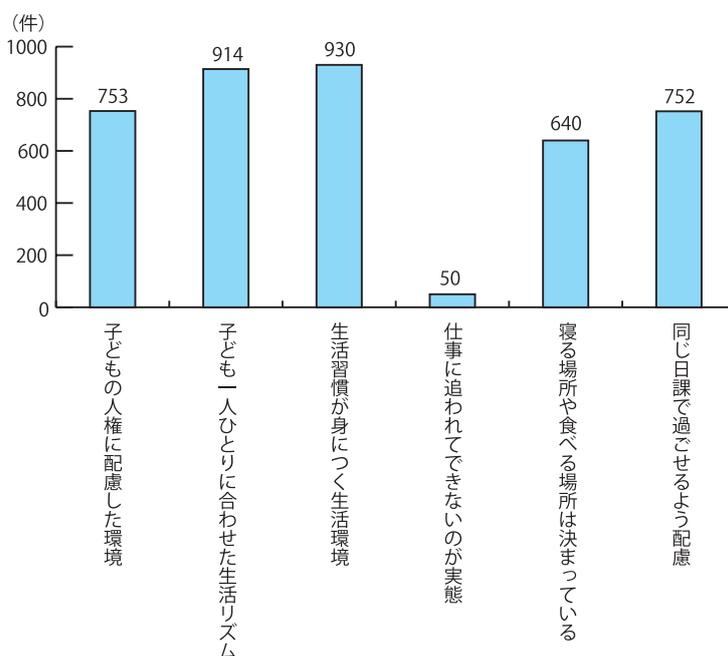
n=1,245

項目	度数	回答総数パーセント	対象者数パーセント
子どもの人権に配慮した環境	753	18.6	60.5
子ども一人ひとりに合わせた生活リズム	914	22.6	73.4
生活習慣が身につく生活環境	930	23.0	74.7
仕事に追われてできないのが実態	50	1.2	4.0
寝る場所や食べる場所は決まっている	640	15.8	51.4
同じ日課で過ごせるよう配慮	752	18.6	60.4
合計	4,039	100.0	—

注1：回答総数パーセントは累積件数に対する割合である

注2：複数回答であるため合計は一致しない

図37 保育所における低年齢児の生活について（複数回答）



(6) 低年齢児を持つ親（家庭）への支援について（設問Ⅳ—6）

- ①不安や悩みなど、必要に応じて相談に応えるようにしている（必要に応じて相談に応える）
- ②コミュニケーションを重視し、精神的な支えになるようにしている（精神的な支えになるようにしている）
- ③子育てに問題のある親への対応を第一に考えている（子育てに問題のある親への対応を第一）
- ④低年齢児に起こりやすい身体の発育・発達面へのアドバイスを重視している（発育・発達面へのアドバイスを重視）
- ⑤孤立しがちな低年齢児を持つ親（家庭）への具体的な支援、例えば育児サークルなど、地域子育て支援への参加を促している（具体的な支援への参加を促す）
- ⑥低年齢児という点では特に重視していることはない（特に重視していることはない）

上記6件より該当するものを1つ選択してもらった。

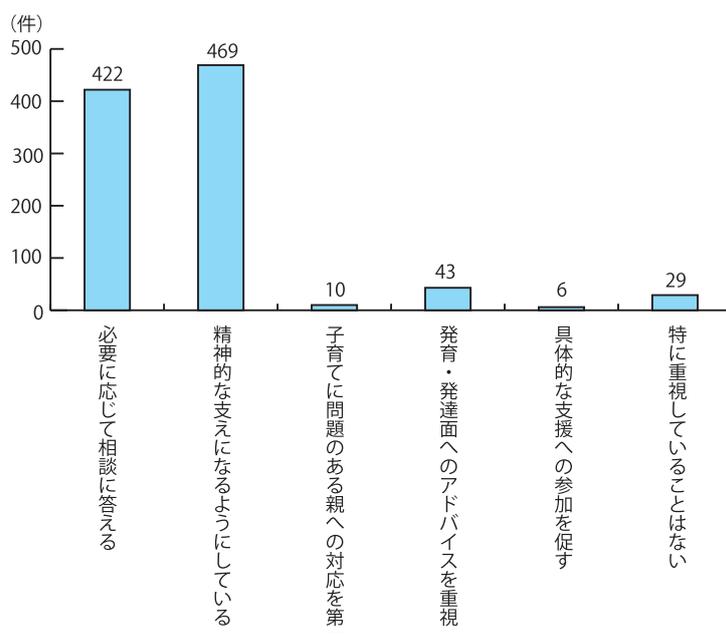
回答の多かった項目は、「精神的な支えになるようにしている」469件（37.7%）および「必要に応じて相談に応える」422件（33.9%）の2項目であり、およそ70%を占める結果を得た（表29、図38）。

表29 低年齢児を持つ親（家庭）への支援

n=1,245

項目	度数	パーセント
必要に応じて相談に答える	422	33.9
精神的な支えになるようにしている	469	37.7
子育てに問題のある親への対応を第一	10	0.8
発育・発達面へのアドバイスを重視	43	3.5
具体的な支援への参加を促す	6	0.5
特に重視していることはない	29	2.3
複数回答・未回答	266	21.3
合計	1,245	100.0

図38 低年齢児を持つ親（家庭）への支援



(7) まとめ

低年齢児保育の実際として、保育課程および個別指導計画に着目すると、90%以上の保育所がこれらを念頭に置き保育課程を編成し、1・2歳児の指導計画も作成している。80%以上の所では、個々の子どもの記録に基づく指導計画を策定し、個別指導計画を立てていた。また、低年齢児保育の環境への配慮が発達過程を考慮した適切なものとなるように配慮している。遊びについては、絵本の読み聞かせを重視し、人的環境に主眼を置き、安心できる雰囲気や音への配慮も行っている。自然な形で生活習慣が身に着くように生活環境の創意工夫をし、親（家族）へはコミュニケーションを重視し、精神的な支えになるようにもしているのである。

V 低年齢児の保健、安全について

(1) 低年齢児における保健について（設問V-1）

低年齢児保育における保健への取り組みとして、以下の7問について回答を求めた。

1) 「保健計画がありますか。」（設問V-1-1）

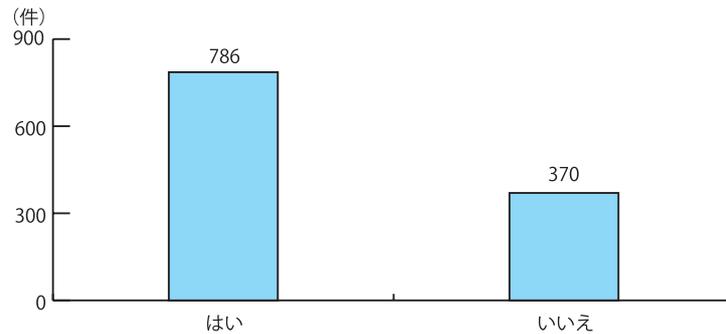
「1. はい（保健計画を作成している）」との回答は786件（63.1%）であり、6割以上の保育所で保健計画があった（表30、図39）。

表30 保健計画の有無

n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	786	63.1
いいえ	370	29.7
複数回答・未回答	89	7.2
合計	1,245	100.0

図39 保健計画の有無



2) 「保健計画が活かされていますか。」(設問V-1-2)

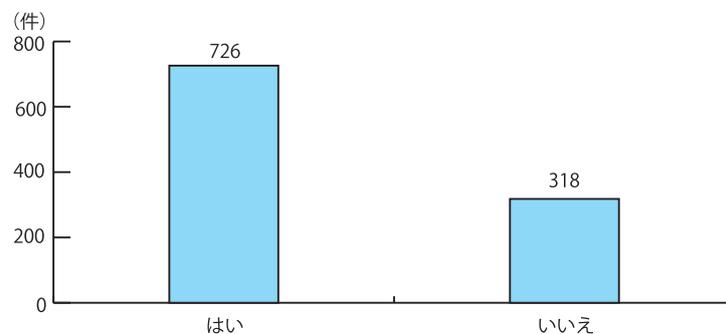
726件 (58.3%) が「はい (活かされている)」と回答した (表31、図40)。

表31 保健計画の活用

n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	726	58.3
いいえ	318	25.5
複数回答・未回答	201	16.2
合計	1,245	100.0

図40 保健計画の活用



3) 「家庭向け保健便りを出していますか。」(設問V-1-3)

「はい」が849件 (68.2%) と、3分の2を超える園で、便りを出していた。

4) 「保育園でどのような保健活動を行っていますか。」(設問V-1-4)

①季節と健康について、②感染症の情報提供、③予防接種に関する情報提供、④健康的な日常を過ごすためのアドバイス、⑤家庭内での事故予防について、⑥その他、より該当するものすべてを選択してもらった。

累計で3,956件の回答が得られ、最も多く行われている保健活動は「感染症の情報提供」の1,199件(30.3%)であり、有効回答を記述した分析対象者数に対する割合は96.3%を占めていた(表32、図40)。次いで多かった保健活動は順に、「季節と健康について」859件(21.7%)、「健康的な日常を過ごすためのアドバイス」848件(21.4%)であった。「家庭内での事故予防について」が最も少なく348件(8.8%)で、対象者数の割合に対しても30%未満であった。

表32 保健活動の内容(複数回答)

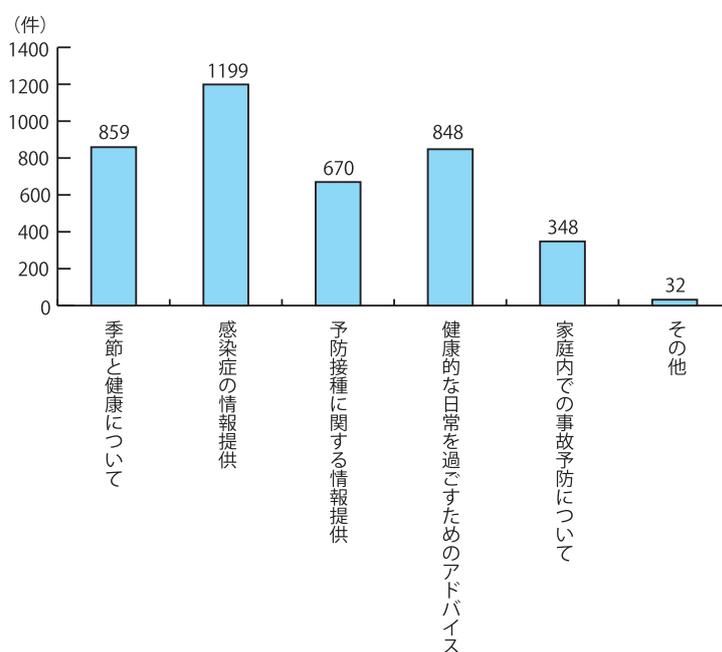
n=1,245

項目	度数	回答総数パーセント	対象者数パーセント
季節と健康について	859	21.7	69.0
感染症の情報提供	1,199	30.3	96.3
予防接種に関する情報提供	670	16.9	53.8
健康的な日常を過ごすためのアドバイス	848	21.4	68.1
家庭内での事故予防について	348	8.8	28.0
その他	32	0.8	2.6
合計	3,956	100.0	—

注1：回答総数パーセントは累積件数に対する割合である

注2：複数回答であるため合計は一致しない

図41 保健活動の内容(複数回答)



5) 「園医との連携を行っていますか。」(設問V-1-5)

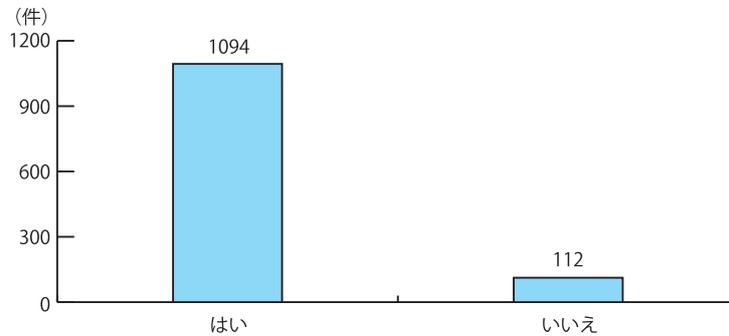
1,094件 (87.9%) が「はい (連携がとれている)」と回答した。このことは、およそ90%の保育園で、園医との間の連携が保たれていることを示す結果になった (表33、図42)。

表33 園医との連携

n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	1,094	87.9
いいえ	112	9.0
未回答	39	3.1
合計	1,245	100.0

図42 園医との連携



6) 「感染症マニュアルを置いてありますか。」(設問V-1-6)

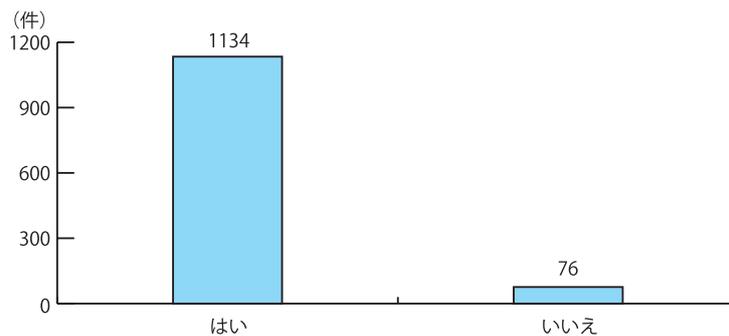
1,134件 (91.1%) の保育園で「はい (設置している)」と回答していた。(表34、図43)

表34 感染症マニュアルの設置

n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	1,134	91.1
いいえ	76	6.1
未回答	35	2.8
合計	1,245	100.0

図43 感染症マニュアルの設置



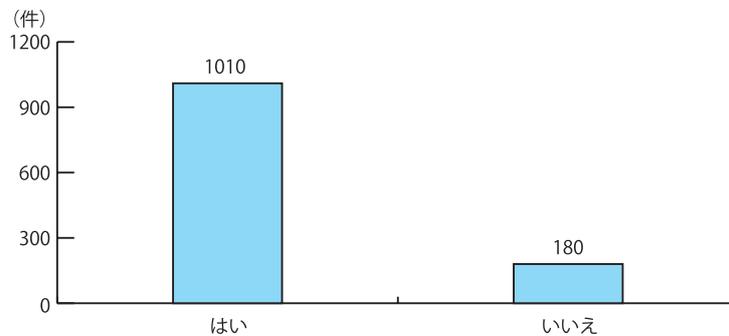
7) 「アレルギー対応マニュアルを置いてありますか (設問V-1-7)」

1,010件 (81.1%) の保育園で「はい (設置している)」と回答しており、感染症およびアレルギーに対してのマニュアル設置率の高さがうかがえた (表35、図44)。

表35 アレルギー対応マニュアル設置 n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	1,010	81.1
いいえ	180	14.5
複数回答・未回答	55	4.4
合計	1,245	100.0

図44 アレルギー対応マニュアル設置



(2) 低年齢児の体調不良などが発生した時の対応について (設問V-2)

1) 発熱して登園してきたときの対応について (設問V-2-1)

下記の件より1つだけの選択をお願いした。

- ①受診を勧め受け入れない
- ②状態に応じて受け入れるが、状態が変わった場合は連絡する旨を了解してもらう (受け入れるが、状態が変わった場合は連絡する)
- ③感染症かどうかを確認してから対応を決める (感染症かどうかを確認して対応)
- ④その他

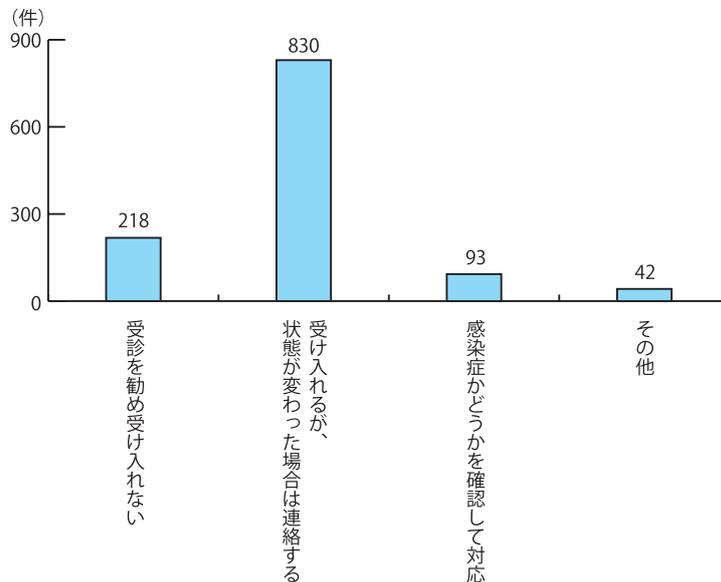
その結果、「受け入れるが、状態が変わった場合は連絡する。」が最も多く830件 (66.7%)、次いで、「受診を勧め受け入れない」が218件 (17.5%) となった (表36、図45)。

表36 発熱して登園してきた時の対応について

n=1,245

項目	度数	パーセント
受診を勧め受け入れない	218	17.5
受け入れるが、状態が変わった場合は連絡する	830	66.7
感染症かどうかを確認して対応	93	7.5
その他	42	3.4
複数回答・未回答	62	5.0
合計	1,245	100.0

図45 発熱して登園した時の対応について



2) 園児が体調を崩しても保護者が迎えに来られない時の対応について (設問V-2-2)

以下の件より該当するものすべてを選択してもらった。

- ①元気があれば保育室で保育を継続する
- ②別室で安静にさせる
- ③感染症が疑われるときには直ちに隔離する
- ④何とかして迎えに来てもらう
- ⑤その他

その結果、対応として最も多かった項目は、「別室で安静にさせる」の1,043件 (38.7%)、次が感染症が疑われるときは直ちに隔離する、の933件 (34.6%) であり、子どもの状態を判断して、臨機応変に対応している様子が伺えた (表37、図46)。

表37 体調を崩しても保護者が迎えに来られない時の対応（複数回答）

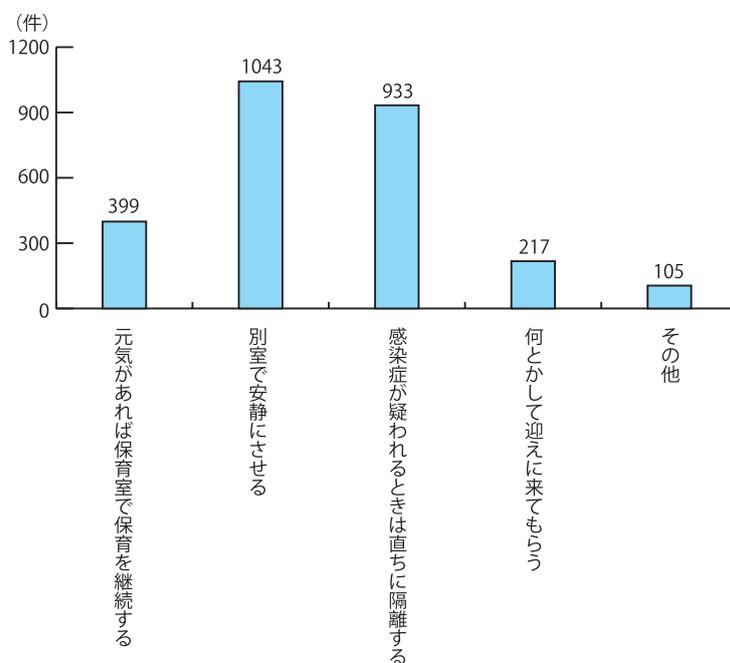
n=1,245

項目	度数	回答総数パーセント	対象者数パーセント
元気があれば保育室で保育を継続する	399	14.8	32.0
別室で安静にさせる	1043	38.7	83.8
感染症が疑われるときは直ちに隔離する	933	34.6	74.9
何とかして迎えに来てもらう	217	8.0	17.4
その他	105	3.9	8.4
合計	2,697	100.0	—

注1：回答総数パーセントは累積件数に対する割合である

注2：複数回答であるため合計は一致しない

図46 体調を崩しても保護者が迎えに来られない時の対応（複数回答）



(3) 低年齢児に関する安全管理について（設問V-3）

1) マニュアルの有無について（設問V-3-1、V-3-2、V-3-3）

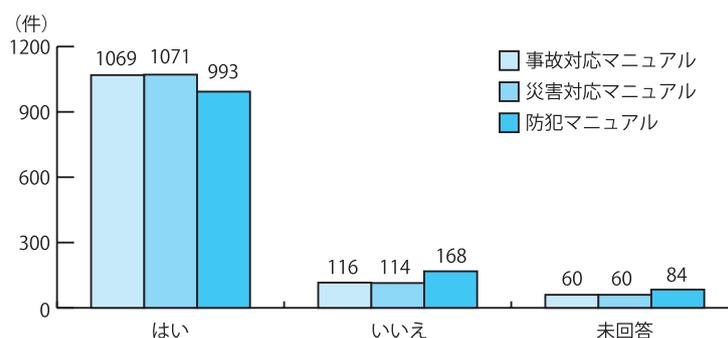
事故対応マニュアル（設問V-3-1）、災害対応マニュアル（設問V-3-2）、防犯マニュアル（設問V-3-3）、の有無についてそれぞれ尋ねた。事故予防マニュアルおよび災害対応マニュアルでは85%以上が「はい（設置している）」と回答し、防犯マニュアルについてもおよそ80%に相当する993件（79.8%）で「はい（設置している）」としていた。安全管理に対しては、非常に高いマニュアル設置率と考えることができる（表38、図47）。

表38 安全管理マニュアルの有無について

n=1,245

項目	はい	いいえ	未回答	合計
事故対応マニュアル	1,069 (85.9)	116 (9.3)	60 (4.8)	1,245 (100.0)
災害対応マニュアル	1,071 (86.0)	114 (9.2)	60 (4.8)	1,245 (100.0)
防犯マニュアル	993 (79.8)	168 (13.5)	84 (6.7)	1,245 (100.0)

図47 安全管理マニュアルの有無について



2) 「遊具の安全点検表はありますか。」(設問V-3-4)

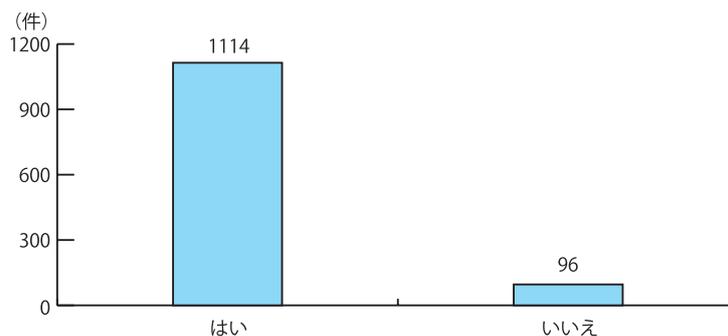
設置している保育園は1,114件 (89.5%)、設置していない園は96件 (7.7%) であり、およそ90%の保育園で遊具の安全点検表を設置していた (表39、図48)。

表39 遊具安全点検表の有無

n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	1,114	89.5
いいえ	96	7.7
未回答	35	2.8
合計	1,245	100.0

図48 遊具安全点検表の有無



3) 「低年齢児が使用する固定遊具等の安全点検を行うのは誰ですか。」(設問V-3-5)

①園長、②主任保育士、③特定の保育士、④用務員、⑤遊具の納入業者、⑥遊具の安全点検専門業者、⑦その他、より複数回答を認めて選択してもらった。その結果、特定の保育士が622件(23.2%)、主任保育士が571件(21.3%)、園長が534件(19.9%)となった。すなわち、主に保育所職員の誰かが担当者となり安全点検を行っているという結果であった(表40、図49)。少数ながら、遊具の納入業者(158件、5.9%)や安全点検を専門に行う業者(373件、13.9%)などの遊具を扱う業者に委託・依頼している例も見られた。

表40 固定遊具の安全点検者(複数回答)

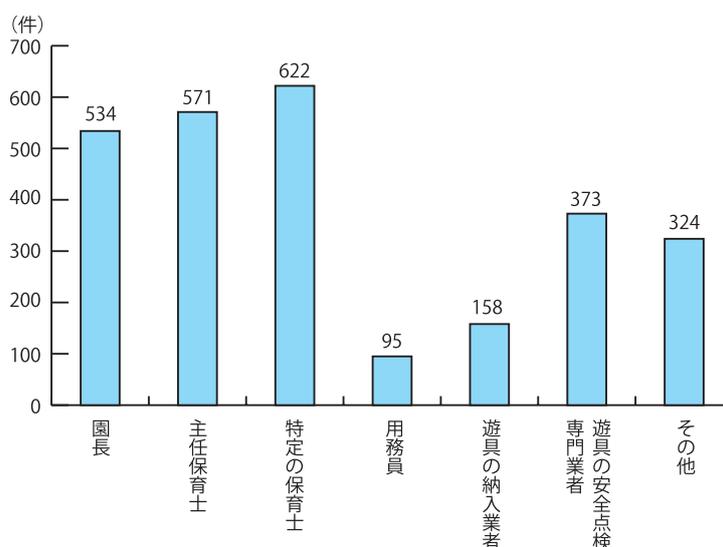
n=1,245

項目	度数	回答総数パーセント	対象者数パーセント
園長	534	19.9	42.9
主任保育士	571	21.3	45.9
特定の保育士	622	23.2	50.0
用務員	95	3.5	7.6
遊具の納入業者	158	5.9	12.7
遊具の安全点検専門業者	373	13.9	30.0
その他	324	12.1	26.0
合計	2,677	100.0	—

注1:回答総数パーセントは累積件数に対する割合である

注2:複数回答であるため合計は一致しない

図49 固定遊具の安全点検者(複数回答)



(4) 救急救命講習について(設問V-4)

1) 「救急救命講習を受けた低年齢児担当保育者がいますか」(設問V-4-1)

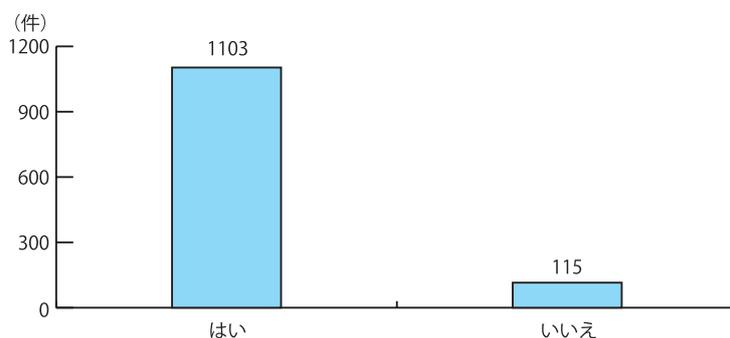
表41および図50に示した。低年齢児担当保育者のおよそ90%(1,103件、88.6%)が救急救

命講習を受けており、非常に高い結果となった。

表41 救急救命受講保育士の有無 n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	1,103	88.6
いいえ	115	9.2
未回答	27	2.2
合計	1,245	100.0

図50 救急救命受講保育士の有無



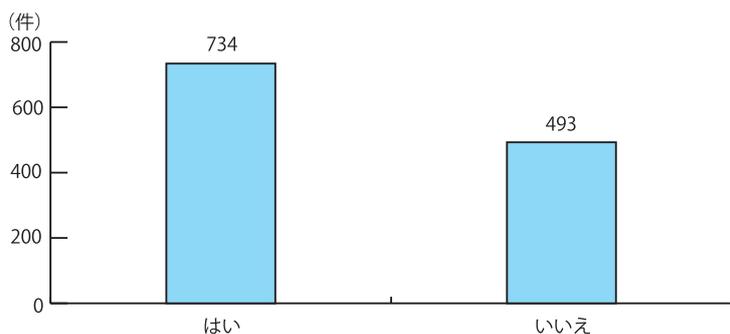
2) 「AEDを設置していますか。」(設問V-4-2)

「はい(設置している)」との回答が734件(59.0%)となり、全体の60%未満であった(表42、図51)。

表42 AEDの設置 n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	734	59.0
いいえ	493	39.6
未回答	18	1.4
合計	1,245	100.0

図51 AEDの設置



3) 「園内で定期的な救急救命講習を実施していますか。」(設問V-4-3)

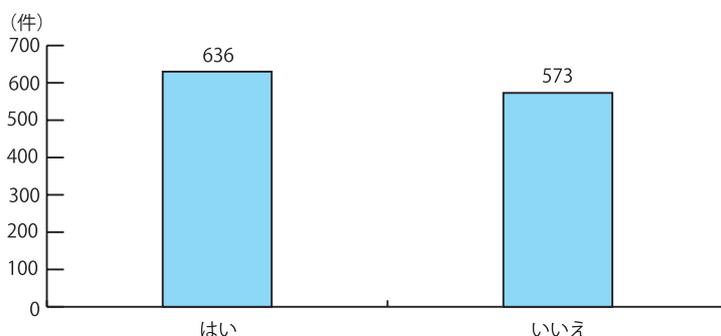
「はい(実施している)」が636件(51.1%)とおよそ半数での実施していることを示す結果となった(表43、図52)。

表43 救急救命講習の実施

n=1,245

項目	度数	パーセント
はい	636	51.1
いいえ	573	46.0
未回答	36	2.9
合計	1,245	100.0

図52 救急救命講習の実施



(5) まとめ

本調査最後の項目である保育所での保健および安全については、過半数の保育所で保健計画がありそれを実施している。さらに、家庭向けの保健便りも配布している保育所内では、感染症の情報提供を中心とした保健活動が行われ、園医との連携も90%近くの所が行っている。感染症やアレルギー対応マニュアルも80%以上の保育所に置かれていた。

低年齢児の体調不良などが発生した場合は、状態に応じて受け入れるが、状態が変わった場合は連絡する旨を了解してもらい、保護者が迎えに来られないときは子どもを別室で安静にさせている。安全管理については、80%以上の保育所で事故対応、災害対応、防犯マニュアルを置いている。90%近いところで遊具の安全点検表があり、特定の保育所職員が安全点検を行っていた。

低年齢児担当保育者の救急救命講習においては、約90%の保育所において受講されており、過半数の保育所でAEDを設置し、園内でも定期的に救急救命講習を実施しているということになる。

なお、低年齢児の保育についての自由記述では、日常的な保育現場で見られる大変興味深い事例が克明に記され、具体的な検討が早急に必要と感じられる貴重な意見が多数寄せられた。(参照：108ページ)